

平成 26(2014)年度

事業報告書

学校法人東邦学園

目 次

I. 学園の概要	2
----------------	---

II. 事業報告	3
----------------	---

東邦学園・法人

愛知東邦大学

東邦高等学校

III. 財務の概要	36
------------------	----

I. 学園の概要

1. 設置学校

愛知東邦大学 経営学部 地域ビジネス学科
 人間学部 人間健康学科・子ども発達学科
 教育学部 子ども発達学科
 東邦高等学校 商業科・普通科・美術科

2. 入学定員・在籍者数

学 校	学 部・学 科		入学定員	収容定員	在 籍 数
愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	200	800	566
	人間学部	人 間 健 康 学 科	100	400	461
		子 ども 発 達 学 科	—	150	140
	教育学部	子ども発達学科	50	50	71
計			350	1, 400	1, 238
東邦高等学校	商 業 科		80	240	317
	普 通 科		480	1, 440	1, 313
	美 術 科		80	240	123
計			640	1, 920	1, 753
合計			990	3, 320	2, 991

3. 役員等・教職員数

(1) 役員・評議員数

役員・評議員	定 員	現 員	備 考
理 事	9 人	9 人	内 1 人は理事長
監 事	2 人	2 人	
評 議 員	21 人	21 人	

(2) 教職員数

	教 員		事務職員		
	専 任	非常勤	専 任	派 遣	臨 時
法 人	—	—	1	0	0
大 学	50	144	27	5	6
高等学校	92	33	9	4	10
合計	142	177	37	9	16

※「2. 入学定員・在籍者数」「3. 役員等・教職員数」は、文部科学省に届ける 2014 年 5 月 1 日現在の人数である。

Ⅱ. 事業報告の概要

2014年度は大学・高校ともに、次代を見据えた人材育成に向けて改革を推進した。

大学は、この地域の産業が海外展開もできるために必要とする「コア人材」の育成に応えるべく、経営学部「国際ビジネス学科」を設置することとした。収容定員を適正化するよう各学部の定員の変更を申請した。

高校は、大学との連携を視野に、全国に誇るスポーツの伝統を生かした普通科「人間健康コース」の開設を準備し、ユネスコスクール加盟と共に、グローバル教育の推進に向けて取り組んだ。

校舎の耐震化とリノベーションを目的にした3年越しの大学キャンパスの整備工事は、完了した。情報と図書、学習支援の機能を融合した「ラーニング・コモンズ棟」を新築するなど、居心地の良い開かれた大学・高校を目指し、学園の一体感を醸成する新たな教育環境として整備した。

地域や行政との連携では、防災や体育・文化活動など幅広い分野において地域社会の発展に一層貢献できるよう名古屋市名東区と連携協定を締結し、協力関係を明確にした。また、社会のニーズを取り入れて新たな事業を創出すること目的に、愛知中小企業家同友会や愛知信用金庫と産学連携協定を結んだ。外部組織との連携は、多様な実践交流の場をつくることになり、これらを活かした取り組みを通じて教育の質的な転換を図り、教職員の力量を高める効果を期待している。

【法人】

2012年に策定した中期事業計画（戦略マップ）については、社会環境の変化や追加した取り組みとの整合を図るために、中間的な総括とともに基本計画全体を見直した。財政計画と連動して教職員の取り組むべき具体的な行動計画も整理した。

また、高大連携事業の充実や地域貢献、キャンパス構想の促進を主な事業として展開した。さらに(株)名古屋グランパスとの教育提携や名古屋市との連携事業の検討など、当初の計画には掲げていない事業も、新たに開始する年度となった。

1. 学園全体の PDCA サイクルの確立・運用

(1) 経営政策

① 学園としての経営目標の達成

《計画》

○事業計画の着実な達成

事業計画の立案時期と策定ルール等を見直し、各年度予算は決算時において、予算執行実績の妥当性や乖離を分析し、理事会に報告したうえで、次年度予算編成に反映させる。

○中期計画の中間見直し

2014度は、2012年度からの中期事業計画と財政計画の中間年度に当たった。過去2年間の実績と今後の展開を見通して、事業と財政両面から計画後半の見直しを行う。

《結果》

年度単位での事業計画の立案時期や策定ルールについては整理した。しかし、予算編成については「学校法人会計基準」の変更があり、財務分析結果を反映するまでには至らなかった。

中期計画の中間総括を実施し、「戦略 Map」を見直した。

《評価と課題》

管理会計制度を早期に導入して、財務分析が行えるよう体制を整える。また、単年度事業計画の進捗状況を確認して中期計画全体を見直したが、行動計画までの落とし込みが不十分であった。第2期中期計画策定の準備として、その課題が明らかになった。

②新たな事業展開

《計画》

○「学童保育・子育て支援」事業

大学の教育学部開設に合わせて、「学童保育・子育て支援」事業について調査研究し、計画を立案する。

○社会人が教職課程を学べる夜間開講の検討

企業などに勤めながら教員を志す社会人のために、愛知東邦大学で夜間に開講した場合、どれくらいのニーズが見込めるのか、どのような受け入れ態勢を必要とするか、調査と研究を開始する。

○大学院設置を見通した研究活動と人事計画

大学院設置の審査（文部科学省教員組織審査）に適う研究業績の具備が必要であることから、大学院の設置を念頭に在籍する教員には研究活動の充実も求める。また、新規採用時にも学士課程だけでなく、研究科の指導にも十分相応しい人材確保の計画を立案する。

○新たな学びの充実へ柔道整復師の養成コースなどを検討

学びのメニューは社会のニーズを見据えながら、見直しと充実を図る必要がある。需要増の見込まれる柔道整復師資格は、愛知県の大学では先駆的な取り組みとなるため、具体化へ向けて実情を調査する。

《結果》

○「学童保育・子育て支援」事業については、学童保育の調査研究は行えなかった。子育て支援は、名東区の子育て支援事業「名東区子育て広場」として会場を提供するだけでなく、学生もボランティアとして参加した。

○社会人の夜間開講は、調査に着手できなかった。

○大学院は設置を見通した研究活動と人事計画、大学院設置のための政策動向調査、専門家からの情報収集をした。教員採用時には、外部評価による業績審査を導入し、大学院の設置基準にも相応しいか否かも判断した。在籍教員には大学院教員としての評価が得られるよう研究計画などの準備を進めた。

○新たな学びの充実へ向けた柔道整復師の養成コース設定について、全国の現状調査を踏まえ学内外の情勢から現時点では保留とした。

《評価と課題》

引き続き調査・研究し、今後の新たな事業展開へつなげていく。また、大学・高校の教育・研究活動や取り巻く状況を調査し、それぞれの強みを活かした計画を立案する。

(2) 進行管理

① 学園および設置校の取り組みの進捗状況を「成果」を中心にとりまとめ、学園内外の関係者の意識共有を図る。

《計画》

施策・事業別指標の整備として、事業が計画通りの日程と質が守っているかを確認し、必要に応じて改善を図る「評価・改善の仕組み（PDCA サイクル）」を確立する。そのために、戦略と定めた目標に向けて実現を図るツールとして、施策・事業別指標の基準を作成する。I R (Institutional Research) を活用し、教育プログラムの自己点検・評価が実施されるよう教学組織を定期的に支援する。

《結果》

中期計画を見直すため、施策・事業別達成指標（数値目標）とこれまでの実施結果との対比表を作成した。それにより各指標の進捗状況を確認し、戦略 Map を見直した。自己点検・評価のためのデータ収集を行ったが、分析まで至らず、教学活動に活かすことができなかった。

《評価と課題》

中期計画の見直しのため、各部門責任者と経営コンサルタントによる面談を行い、事業の進捗等を確認した。見直した戦略 Map について、教職員への浸透が不十分であった。

2016 年度に大学が認証評価を受審することもあり、計画の進捗管理に関して、法人事務局長のもとに内部監査室を設置、外部評価を取り入れた体制の下、評価・改善の仕組みを構築する。

なお、会計検査院による実地検査を受け、採択事業の成果や活用状況について受審した。申請内容と実績に関しては特段の指摘事項は受けなかった。

2. 学園全体が一体感を持てる運営

(1) 設置校連携

① 「7 年間教育プログラム」の策定と展開を核に、「東邦学園スタンダード」を確立する。

《計画》

「7 年間教育プログラム」を推進するために、高校の学科・コースの再編と合わせて、大学と高校が隣接する利点を生かして、「7 年一貫」の観点から、連携できる教育プログラムを策定し、推進する。

《結果》

大学と高校双方の教員が協力し、高校の普通科人間健康コースの「総合学習」で、大学教員が講座を開く準備を進めた。

《評価と課題》

大学新学科「国際ビジネス」と高校の「グローバル教育」との連携教育を検討するとともに、施設面や教員交流により教育内容の充実を図り、7 年間教育プログラムの構築に繋げていく。

(2) 資源管理

① 将来構想や中期計画と連動した財政、人事、施設計画を一体的に運用する。

《計画》

○ 施設計画の策定と運用（キャンパス構想）

大学キャンパス整備計画第2期工事を進め、高校の新コースに必要な施設・設備を計画する。

○ 対話し、振り返りながら進める「協働」と「人づくり」

学園のもう一つのエンジンとなれるよう、計画に基づいて人材育成を進める。

《結果》

大学キャンパス整備計画第2期工事は計画通り、完成させた。新たな教育活動の場とするため(株)サンゲツの社員寮を大学学生寮として購入した。高校では、情報環境の充実を図るため、教職員へのPC配付に向けてのネットワーク環境の整備やプロジェクターの配備を行った。また、新コースに必要な教育施設の整備計画に着手した。

職員の人材育成については、管理者と職員との個別面談を実施するなど現状の把握に努めた。

また、高大連携事業として、2015年3月4日に高校・大学教職員全員を対象とした「高大教職員合同研修会」を開いた。中教審の部会委員・小林浩氏を招き「これからの高大接続、入試改革について～制度改革でどう変わるか～」をテーマに講演を通じて、教育政策の目まぐるしい変化への対応策について学んだ。

《評価と課題》

施設・設備面は整備したが、学園の「人・物・金」の資源を有効に活用するため、次年度は教員・職員間の協働に目標を置き、人材の育成に努める。

3. 学園経営基盤の強化

(1) 財政基盤

① 寄付金活動の強化により、「東邦ファン」による財源を拡充する

《計画》

卒業生や学園関係者の関係深化と、寄付金募集の強化として募金体制を整え、同窓生、保護者等と連携した活動とする。小口募金制度を創設し、継続的な寄付の仕組みを設計する。

《結果》

高校硬式野球部の甲子園出場や大学新棟建築により、企業から大口寄付を得た。

一方、同窓生、保護者等と連携した募金体制は整えられなかった。小口募金のメニューを準備し、寄付者の意向が反映できるように整えた。

《評価と課題》

継続的な活動に発展するよう、各団体役員等との情報交換の場を設定し、協力体制を構築する。また寄付者の意向に応えられるよう事業内容を公開する仕組みを設計する。

(2) ブランド戦略

①地域連携・社会連携を充実させ、社会や地域における「生涯を通じた学びの場」としての存在意義を強化する。

《計画》

地域連携・社会連携を拡充させ、地元学区、名東区などと大学・高校が結びつきを深めて、「地域の知の拠点」「生涯を通じた学びの場」となれるよう具体化を進め、地域等と協定を締結する。名古屋グランパスエイトとの教育提携を最大限に生かし、事業を展開する。

《結果》

名東区内唯一の大学、地元で親しまれ人気も高い高校という評価を踏まえ、名古屋市名東区と連携協定を結んだ。平和が丘学区の夏・秋の祭りへの生徒・学生参加、名東区と学区代表者、学園代表者による地域懇談会「つながる・ひろがる交流会」の実施など積極的に取り組んだ。

また、大学と名古屋グランパスと教育連携し、各種行事の運営や特別授業を実施した。大学は数年間続けた「スゴチカ」のイメージから発展的に脱却し、より高みを目指して「学び」と「品位」をより前面に押し出したブランド・イメージを打ち出す準備を進めた。

《評価と課題》

大学キャンパス第2期工事のため「名東区民まつり」は、高校会場のみとなったが、次年度は新キャンパスも会場に地域交流の場として提供する。また、名東区の連携協定を機に、大学に地域連携センターを設け、地域連携室を窓口に学生の教育活動や生涯学習の場づくりとして、新たな地域貢献活動を展開する。

(3) ガバナンス

①「公器」としての学園の経営力を強化する

《計画》

理事会における経営管理機能をより充実するために、BD活動を推進するとともに円滑な組織運営を目指して、理事の職務内容を見直す。

《結果》

理事会機能を強化するため、理事の定数を9乃至10名とする寄附行為変更を行った。また、経営の要となる法人事務局長を第1号理事とし、安定的な法人経営を行う体制を整えた。

《評価と課題》

新たな理事体制は整備したものの、実行体制としての実質化には至らなかった。今後は、各理事の責任と役割を明確にして、経営と教学の連携を図る。また、学園を巡る諸情勢について理解する機会を持つとともに、理事職として経営的視点に立った学園の管理運営に資するための研修計画を策定する。

【愛知東邦大学】

本学は社会からより評価される大学となり得るか否か。2014年度から5年間の取り組みが、その死命を分けると認識し、初年度をスタートさせた。

教育学部（子ども発達学科）は第一期生を迎え入れ、2001年度に1学部1学科（経営学部地域ビジネス学科）で発足した本学は、創設14年目にして3学部3学科の体制を整えた。さらに新たな教育は切れ目なく展開する必要があると判断、経営学部国際ビジネス学科を新設する準備も始めた。

教育内容の充実・発展を図るには、学長のリーダーシップのもと、全学がその力を結集することが不可欠と判断し、大学を戦略的かつ迅速に運営するためのガバナンス体制を構築した。折から、学長の権限強化と教授会の役割を限定化する学校教育法が改正され、2015年4月から施行の運びとなった。次期学長（理事長が兼務）主導で、意思形成に関しては熟議を重ねつつも、最終決定は学長の下で行う仕組みを整えた。また、本学が取り組むべき使命を明確化する組織の改編——教育力向上委員会と、連動する担当課の設置など——を行った。

大規模災害に備え2011年度から計画したキャンパス整備工事は2014年度末に完了した。図書館と学術情報の役割を融合した新棟「ラーニング・コモンズ」を建設。教育づくりや学内ワークスタディなどに取り組んで、学生の満足度を高めた。

1. 例年の重要課題

(1) 学生募集

《計画》

2015年度入学者の定員350人を充足する。人間学部と教育学部は定員を変更した初年度であり、補助金全額カットの対象となる定員の1.3倍を超えないよう、募集を厳格に管理する。東邦高校からの入学者を増加させる。

《結果》

2015年度の入学者は次の通りである。

経営学部	地域ビジネス学科	131人	(定員150人)
人間学部	人間健康学科	144人	(定員120人)
教育学部	子ども発達学科	95人	(定員80人)
大学全体		370人	

東邦高校からの入学者は53人で、大幅に増加した（前年度25人）。育成型AO入試、持参割制度が今年度も奏功した。

《評価と課題》

経営学部は、社会科学系学部の他大学も含む不振傾向もあり、入学者が伸び悩んだ。定員を絞る一方、新たな学科やコース、プログラムをいかに外部へ発信するかが課題。

人間学部は総受験者数としてはやや減少傾向だったが、入学手続き者の目減りは予想より少なく定員を上回った。

教育学部は推薦入試の段階から入学手続き者が多く、定員を超えることが決定的となった。最終的には辞退者も無く今後の合否判定の難しさが課題となる。

(2) 進路状況

《計画》

進路未決定者を無くすこと。

《結果》

2014 年度卒業者（2011 年度入学者及びそれ以前の留年者）の就職状況は下記の表の通りである。全体の進路決定率は 92.2%。

（単位：人）

	経営学部	人間学部	教育学部	合計
卒業者（内、9 月卒業）	116（5）	86（1）	42（3）	244（9）
就職希望者	101	81	38	220
就職決定者	94	74	35	203
就職決定者（留学生含）	99	74	35	208
進路決定者	109	79	39	227
内、大学院進学	0	1	0	1
内、専門学校	0	1	1	2
内、その他	15	3	3	21
未決定者	7	7	3	17
就職決定者 /就職希望者	93.1% (94/101)	91.4% (74/81)	92.1% (35/38)	92.2% (203/220)
就職決定者（留学生含） /卒業者	85.3% (99/116)	86.0% (74/86)	83.3% (35/42)	85.2% (208/244)
進路決定者 /卒業者	94.0% (109/116)	94.0% (79/84)	92.9% (39/42)	93.0% (227/244)

《評価と課題》

2013 年度の就職率（就職希望者に対する就職決定者）は経営学部 87.7%、人間学部人間健康学科 87.2%、同子ども発達学科 90.5%で、全学平均は 87.9%。2014 年度はいずれの学部でも向上した。景気が好転、一挙に人手不足となったことが、就職戦線にも好結果をもたらした。

(3) 中途退学者の防止

《計画》

卒業までの中途退学者を 10%程度にするため、単年度退学率を 2.6%程度に抑える。

《結果》

退学者数（年度内）/在籍者（年度初）による単年度退学率の推移は次の通り。

	経営学部 地域ビジネス学科	人間学部 人間健康学科	人間学部 子ども発達学科	大学全体
2012 年度	7.4%	6.9%	6.5%	7.1%
2013 年度	7.2%	5.1%	4.7%	6.1%
2014 年度	7.7%	9.6%	5.6%	8.0%

※2014 年度子ども発達学科入学生は教育学部

《評価と課題》

退学率は10%を超えていたかつてに比べれば改善しつつあるが、依然高い。退学に至る共通の状況として、深夜・徹夜のアルバイトを深刻な課題として受け止める必要がある。学生・家庭の経済状況に対して学費は耐えうる負担額か。公的な支援制度は十分か。生活費を賄うためのアルバイトが、次第に時給の高い深夜・徹夜の「ブラック・バイト」に向かう学生の意識を、どうコントロールするか——等々、真剣に検討する段階に来了。

○経営学部地域ビジネス学科

退学理由について、2014 年度 12 月現在と 2012 年度・2013 年度を比較すると、学業に関する事項の割合がさらに高まった（48%）。大学への不満は顕著に減った（5%）。進路変更に変化が見られないものの、経済的事情が若干高まりつつある（13%）。主な退学（除籍）理由が、学習意欲の喪失と卒業の見込みが立たないことにあることを示すものといえる。

○人間学部人間健康学科

トレーナーや体育教員を目指して入学したものの、ハードルの高さに戸惑うと、退学に向かいがちである。中途退学防止の基本は、本学に入学し「何を学んだのか」を真に実感できる学習環境作りにあると考えている。「退学・除籍者の在学時の状況分析」「現在籍学生における潜在的退学希望学生の把握」「学生の居場所づくり」「入試改革を通じたギャップの縮減」の4点を中心に、対策と取り組んでいきたい。

○人間学部・教育学部子ども発達学科

教育学部で分析した中途退学理由では、「経済的理由」、「体調悪化」、「学習意欲の喪失」が大きな理由として挙げられた。「経済的理由」の場合、もともと家計が苦しかったこと、家計の急変により授業料を納められなくなったことなどによる。適切な奨学金制度の充実や緊急一時金貸付、授業料の支払い猶予や分割払いなどの柔軟な対応策が求められる。

「体調悪化」では、休学などによる対応が可能と考える。「学習意欲の喪失」では、実習などを体験して突き当たるリアリティショックの対応策として、1・2 年次の指導教員によるケアが効果的である。教員間の情報共有を密にし、対応策を工夫することで改善を図る。

(4) 成績状況

《計画》

単位修得状況の D ランク学生を減らすように各学部での指導を強化する。

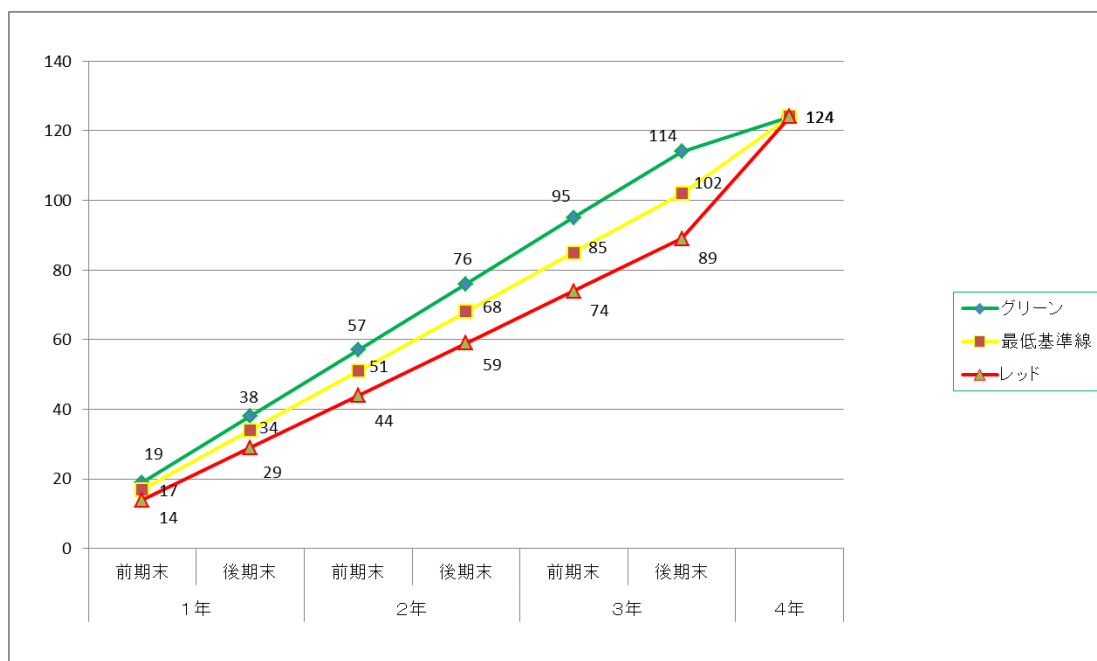
《結果》

単位取得状況については、下記のグリーンカード（単位取得ガイド表）によりランク付けし、結果をもとに指導している。

グリーンカード（単位取得ガイド表）

ランク		1 年		2 年		3 年		4 年次 残り 単位数	備考
学内	学生	前期末	後期末	前期末	後期末	前期末	後期末		
AA	グリーン ゾーン	19以上	38以上	57以上	76以上	95以上	114以上	10以下	自信を持って 就職活動ができる
A		17～18	34～37	51～56	68～75	85～94	102～113	11～22	余裕を持って 就職活動ができる
B	イエロー ゾーン	15～16	30～33	45～50	60～67	75～84	90～101	23～34	就職活動が やや大変になる
C	レッド ゾーン	13～14	26～29	39～44	52～59	65～74	78～89	35～46	卒業に向けて 努力が必要
D		12以下	25以下	38以下	51以下	64以下	77以下	47以上	このままでは 卒業が困難

大学全体の単位取得状況



D ランク学生の概要（留学生除く）は次の通りである（前年度比較のマイナスは改善）。

	経営学部 地域ビジネス学科		人間学部 人間健康学科		子ども発達学科	
	2014 年	前年度比較	2014 年	前年度比較	2014 年	前年度比較
2012 年度入学生	27.1%	-18.0%	16.5%	-5.9%	6.7%	-8.2%
2013 年度入学生	18.9%	-8.2%	20.6%	4.1%	16.7%	10.0%
2014 年度入学生	24.6%	5.7%	14.8%	-5.8%	2.9%	-13.8%

※2014 年度子ども発達学科入学生は教育学部

AA ランク学生の概要（留学生除く）は次の通りである（前年度比較のプラスは改善）。

	経営学部 地域ビジネス学科		人間学部 人間健康学科		子ども発達学科	
	2014 年	前年度比較	2014 年	前年度比較	2014 年	前年度比較
2012 年度入学生	39.3%	5.3%	66.0%	3.9%	77.8%	7.6%
2013 年度入学生	56.1%	16.8%	50.4%	-15.6%	74.1%	-3.7%
2014 年度入学生	50.0%	-6.1%	61.5%	11.1%	88.6%	14.5%

※2014 年度子ども発達学科入学生は教育学部

《評価と課題》

経営学部は、2014 年度入学生で D ランクが増加した。2013 年度入学生の単位取得状況が改善されていただけに残念な状況である。

人間学部は、2014 年度入学生で AA ランクが増え、D ランク学生が減少している。

教育学部は、2014 年度入学生の AA 比率が過去最多の状況となった。

2. 中心的課題

(1) 地域連携

《計画》

本学が「地域の知の拠点」として社会的使命を担う存在となることを目標とする。

《結果》

○地域と連携する教育(授業)について

地域連携 PBL（東邦プロジェクト）科目は前期 4 クラス、後期 4 クラスを開講、地域と連携した科目運営として専門演習などで 5 クラスを開講した。これらの科目では、参加学生による活動報告会を 2 回（11 月 8 日、2 月 14 日）開催した。

○地域と連携する課外活動について

教育機関（幼保小中高）への学生派遣は、教育学部、中高教職課程委員会、幼稚園保育士課程委員会が主体となり、ボランティア活動、さらにサービスマーケティングとして位置づけ、入学間もなく小学校の運動会の手伝いに参加させるなど積極的に展開した。

○地域と連携する研究活動について

地域住民や自治体などと連携した活動は、従来から名東区まちづくり推進室と連携を続けてきたが、2014 年度には地域の子育て支援に参画すべく「子育てミニ広場」の運営にも関わられた。これまでの取組みを基に、2014 年内に名東区との包括協定を結ぶことができ、今後のステップアップにつながるものとなった。さらに、愛知中小企業家同友会、高崎商科大学、愛知信用金庫とも連携協定を結び、産学が連携した研究活動へ環境を整えた。

名古屋グランパスエイトとの教育提携では、サッカーイベント、子ども向けサッカー教室、名古屋グランパス関係者による授業での講話など、幅広く展開できた。

《評価と課題》

地域連携では、授業科目や課外で学生を中心に取り組む活動が徐々に増えた。地域からはイベントの実施などについて、単年度に終わらない継続的な取り組みを望まれている。継続に当

っては、担当教員が行うのか大学全体で行うことなのかといった課題が生じている。今後、地域連携を取りまとめる部署（地域連携センター 仮称）で、現在行われている取組みを集約し、仕分ける必要がある。

(2) 就業力育成と教育改革

《計画》

- ・教育改革は、大学の認証評価のための自己点検・評価の中心として進める。
- ・情報共有に留まらず、アクションに結びつく FD を積極的に推進する。
- ・後期から開始する新棟ラーニング・コモンズの準備として教育上の実効性を確保するよう、学内組織の改編と人員配置計画を作成する。
- ・学生が所持するスマートフォンおよび 2013 年度に導入したタブレット型情報機器 iPad の教育活用を拡充する。

《結果》

- ・教育改革については、教育手法としてのアクティブ・ラーニングを学内に積極的に導入することで進めた。アクティブ・ラーニングの実施状況は、2012 年度末から継続して調査し、推移を検討できるようになった。この結果、「授業時間外の学習を促す工夫」「学生による問題の提出」などの実施が増加した。
- ・学生が所持するスマートフォンと、2013 年度に導入した iPad の教育活用拡充については、十分な対応ができなかった。

《評価と課題》

全学 FD 研修会は、専任教員の FD に対する意識向上につながった。教員間で相互の取組みについて検証し評価する仕組みの第一歩となった。参加者は当初の 2 回こそ若干少なかったが、回を重ねる毎に増えたことから、意識向上がうかがえた。

今後は、FD に前向きになった教員のモチベーションを維持し、教学改革に向かって全学的に邁進する体制を維持する手法を工夫しなければならないことが課題となる。

(3) 学部学科再編後の教育プログラム

《計画》

新教育学部および既存学科の教育プログラムの実施に入る。各学部学科は 3 ポリシーを基礎とする PDCA サイクルに従って、実施・運用の改善を行う。

《結果》

○教育学部の開設

教育学部子ども発達学科の教育プログラムは、予定通り実施できた。

○既存学科の教育内容の拡充

既存学科の教育内容の拡充について、経営学部では 2016 年度からのコース再編（6 コースから 4 コースへ）と、カリキュラムの一部変更の準備を終えた。人間学部は入学前教育の内容を大幅に見直し、学部の独自性と学びへの誘導を工夫したプログラムが実施できた。

○社会人教育プログラム

社会人教育プログラムについては十分な検討ができなかった。

○学部学科定員の増減

2015 年度からの学部学科定員変更の申請作業は予定通り終了、関連する「学則」についても年度末に滞りなく申請を終えた。人間学部の専任教員採用については定数を満たすことができなかったため、2015 年度当初は定数減の状況であり、早急な人事面の策定を行い、募集を行う必要がある。

《評価と課題》

教育学部の開設について初年度は問題なく終えたと言える。既存学科の教育内容の充実については、学部内での協議を経て 2015 年度以降の方向性を出すことができた。一方で、社会人教育プログラムについては 2014 年度中に十分な検討ができなかったため、2015 年度への継続課題とする。

教育学部の募集定員に対する実入学者の差については、2014 年度に文部科学省の「設置計画履行状況等調査」でも指摘されており、募集定員数の遵守が課題である。

(4) 教育情報システム改革

《計画》

教育情報システムの側面からも、学生の自立的学修を促し、また教職員によるきめ細かい学生支援が出来るようにする。

《結果》

学生ポータルサイト TOPOS、学生ポートフォリオ、教務情報システムの統合については実施できなかった。

《評価と課題》

それぞれが独立したシステムで、目的も異なって運用されている。三つのシステムを統合するか、全く新しいものを導入するか、検討が必要である。

3. 中期事業計画の推進

(1) 教育プログラム：学びの充実

①入学前・導入教育

《計画》

入学前から各学科の学びと魅力を侵透させ、入学時のガイダンス、高大連携教育、東邦高校、教育提携校に対し、継続して充実を図る。

《結果》

入学前教育は「入学前セミナー」を経営学部 3 回（2015 年 1・2・3 月）、人間学部、教育学部各 2 回（2015 年 2・3 月）実施した。中期事業計画の「高校と大学の授業の違いを理解させたい、具体的な履修方法を理解させる」については実施できている。

《評価と課題》

入学前教育は、各学部で当日の内容、運営方法を定める方法に切り替えた。新入学生に向けて各学部が教学方針に基づいたプログラムを作成し、実施することで担当教員のモチベーショ

ンが向上したという。今後は、学部独自性と全学共通項目の整理を行う必要もある。また「受講に必要な基本的な学力を1年生終了時までに身につけさせる」について次年度、どこでどのように実施するか検討が必要である。

②総合基礎・専門教育

《計画》

既存のカリキュラムの科目間関連を明確にする。各学部学科の指導・教育により、単位取得Dランクの学生を減少させる。

《結果》

各学部で「基礎演習」を中心に基礎学力を向上させる取組みを進めた。専門教育については各学部の取組みに留まった。

《評価と課題》

中期事業計画の課題である「社会人として必要となる基本的な教養やスキルの修得」は今後、全学共通科目運営委員会で検討する。「就業に結びつく専門知識の習得」は「専門科目」であるので、従来のように各学部で検討を行うのか、今後の課題となる。

③キャリア支援

《計画》

従来の就職合宿を継続し、きめ細かい就職支援の充実を図る。就職協定に従った就職支援プログラムを開発する。教職課程を受講する学生の支援を強化する。

《結果》

「就職合宿」は申込者が239名（93.4%）、参加者は199名（77.7%）で、引き続き高い参加率を維持した。

《評価と課題》

「就活力」については、就職合宿や日常の個別相談体制の中で実施体制は、ほぼ出来上がった。今後は「生涯に渡ってのキャリア形成」をどの様に身につけさせるかが課題である。

④学生支援

《計画》

就業力マイスター奨学生がオープンキャンパス等の企画の中で活躍できるよう促していく。正課外活動は、自主的なクラブ活動、学生会顧問団による学生活動の支援、生協への積極的な活動参加など、引き続き充実させてゆく。支援を必要とする学生に対するカウンセリング、教育的指導、サポートも引き続き行う。

《結果》

「正課外活動の活性化」についての学生支援は、例年の内容を維持できた。

《評価と課題》

中期事業計画の「一人ひとりの学生がそれぞれに応じた教育プログラムを受けることができる」については、実施に向けた検討をどこで行うかなど、今後の課題である。

(2)社会貢献：地域における「知の拠点」

①社会連携・地域連携

《計画》

地域連携 PBL や地方自治体との協同活動を推進し、地域に根ざした大学としての基盤を設けていく。社会人教育としての TMCC のプログラムを見直し、新プログラムを開始する。

《結果》

地域連携 PBL は、授業科目として「東邦プロジェクトⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を開講し、地域の NP0 や地元住民とのイベント運営や地域での奉仕活動を行うことができた。一方で TMCC プログラムの見直しはできなかった。

《評価と課題》

中期事業計画にある「ステークホルダーとの連携強化」は、名東区、愛知中小企業家同友会、愛知信用金庫、高崎商科大学との連携協定締結で実現した。半面「地域の教育拠点・活動拠点」としての活動は、社会人も含む「地域人材」の育成などから見ても十分な状況ではない。

(3) 組織・体制・仕組み：教学基盤の強化

①教育・研究基盤

《計画》

教職系大学院設置の検討を開始する。自己点検評価の体制を強化し改善に取り組む。

《結果》

教職系大学院設置の検討については、教員の個人レベルで調査が行われた。

《評価と課題》

教職系大学院の検討は 2015 年度により本格化させる。

②環境整備

《計画》

ラーニング・コモンズは 12 月から使用可能となり、運用の準備を進める。

《結果》

12 月の運用開始までに必要な項目は達成、予定通りの運用を開始した。

《評価と課題》

「能動的な学びの場」となるように全学で積極的な使用を行う。

3. その他の課題

(1) 補助金獲得

《計画》

各種補助金の獲得に力を注ぐ。補助金の方針が高等教育政策に沿ったものであることを意識し、本学の教育改革を連動させてゆく。

《結果》

私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）は、昨年度に引き続き得ることができたが、その他の採択制補助金については申請することが出来なかった。

《評価と課題》

今後も補助金の獲得に力を注ぎ、獲得条件となっている教育上の諸条件を整備する。

(2) 研究活動

①教員の研究活動の充実

《計画》

教員の研究活動に関しては、引き続き、文部科学省科研費をはじめとする競争的外部研究資金の獲得に努めて、学問的・社会的評価の高い研究活動を行う。

《結果》

科研費の獲得を行った教員が 3 名。

《評価と課題》

今後も文部科学省科研費をはじめとする競争的外部研究資金の獲得に努めて、学問的・社会的評価の高い研究活動を行う。

②地域創造研究所

《計画》

地域に関わりの深い研究テーマを通じて、地域との協同に結びつける。研究会活動、下出関係資料の研究、その他の活動を継続する。研究所の運営について見直しをはかる。

《結果》

「地球のステージ」など市民向けの取組みや定例研究会の開催を行った。

《評価と課題》

今後も地域に関わりの深い研究テーマを通じて、地域との協同に結びつける。研究会活動、下出文庫関係資料の研究、その他の活動を継続する。

(3) 教職員の業務改善

①FD・SD 活動の充実

《計画》

FD は、学部が実施するものと、教育改革推進会議が実施する全学的なものを強化し、大学の運営方針や教育力向上に直接結びつくような FD を展開する。全学的な FD への専任教員の参加を義務付ける。

《結果》

全学 FD 研修会を 8 回実施した。専任教員の参加義務付けは、前年度の出席率が全専任教員の 5 割程度に留まったからである。8 回の内容は以下の通りである。

第 1 回 5 月 21 日 14:40～16:20 報告者：新實助教（教育学部）（参加者：43 名）

テーマ：大学コンソーシアム京都主催研修会報告 「授業のパラダイムシフト」

・「大学教育再生加速プログラム」検討内容について（検討 WG）

第 2 回 6 月 18 日 14:40～16:20 報告者：成田教授（学長）（参加者：44 名）

テーマ：「大学を取り巻く状況（その 1）～小規模私立大学の学長が考えたこと～」

第 3 回 7 月 16 日 14:40～16:20（参加者：48 名）

報告者：中山教授（経営学部・学修支援センター運営委員長）、各学部演習担者

テーマ：「初年次教育」

・2014 年 2 月 21 日「初年次教育で主体的な学生に転換するために」報告

- ・今年度前期における初年次教育の取り組み（各学部「基礎演習」代表者報告）

第4回 10月15日 14:40～16:20

（参加者：47名）

報告者：関西国際大学学長 濱名篤氏

テーマ：「大学を取り巻く状況 その2」

- ・現場視点で考える大学教育改革 ～何からどう始めるのか～

第5回 11月19日 14:40～16:20

（参加者：48名）

報告者：「地域と関わる教育」に申請した授業担当者

テーマ：「地域と関わる教育」の取り組み報告会

- ・東邦プロジェクトⅡ「寄付金付き自動販売機の企画」（手嶋准教授）
- ・専門演習Ⅰ・Ⅱ「気候や天候に負けない、動物園と植物園の魅力づくり」（手嶋准教授）
- ・東邦プロジェクトⅢ「まちの活性化プロジェクト」（小柳津准教授）
- ・東邦プロジェクトⅡ「小学生ドッジボール大会の企画運営」（大勝准教授）
- ・総合演習Ⅰ「NPO法人『おいでん』とおいでんまつり参加」（寺島助教）
- ・東邦プロジェクトⅡ「きずなのデニム」プロジェクト中間報告（上條教授）
- ・専門演習Ⅲ「子どもサッカー遊び支援」（矢内教授）

第6回 12月17日 14:40～16:20

（参加者：49名）

報告会：中山教授（経営学部・学修支援センター運営委員長）

テーマ：「ラーニング・コモンズの活用」

第7回 2015年1月21日 14:40～16:20 参加者：63名（職員含む）

報告者：上條教授（経営学部）、太田課長補佐（入試広報課）

テーマ：「大学広報を考える」

- ・大学ブランディング ・次年度の大学広報

第8回 2015年2月18日 14:40～16:20 参加者：41名

〈報告者〉大阪大学 教育学習支援副センター長 佐藤 浩章氏

〈テーマ〉「アクティブ・ラーニングを促す教育技法」

《評価と課題》

全学FD研修会は、専任教員のFDに対する意識向上につながった。教員間で相互の取り組みについて検証し評価する仕組みの第一歩となったことがある。最初の2回は若干少なかったが、回を重ねる毎の参加者数の伸びからも言える。今後は、このようにFDに前向きになった教員のモチベーションを維持し、教学改革に向かって全学的に邁進する体制を維持する手法を工夫しなければならないことが課題となる。

②教職協働

《計画》

教員と職員の役割の明確化と意識向上に努めるとともに、各種の課題解決を組織的に行うことを強く意識し、教員と職員が協同して大学の運営を担えるようにする。

《結果》

2014年度としては特に前進した取り組みはない。

《評価と課題》

教職員で定期的な協議の場を設定し、「何が教職協働」で出来るのか」を検討し、実施に向けてスケジュールを立てることから始める。

(4) 専任教員補充

《計画》

学部学科再編後の大学設置基準を満たすだけでなく、学部学科再編後の教育内容を充実させるための教員配置を計画し、新任教員採用を行う。

《結果》

人間学部の新任教員採用を行ったが、計画通りの採用ができず1名欠員となった。

《評価と課題》

2015年度に再度人事計画を策定し新任教員採用を行う。確実な使用を行うため、担当科目の検討を行う。

(5) ペーパーレス化

①会議ペーパーレス化

《計画》

2年間の実施を踏まえてシステム整備を行い、会議ペーパーレス化をさらに進める。

《結果》

全学協議会、教授会については資料をWebに置き、携帯端末で確認する方法に変更したためペーパーレス化は進み、印刷紙の使用量は削減できた。

《評価と課題》

各種委員会等の会議については、資料は引き続き紙に印刷しているため、資料をWebに置き、携帯端末で確認する方法を積極的に推進する。

②出版物・印刷物のペーパーレス化

《計画》

シラバス・研究所叢書・キャンパスガイドなどの出版物・印刷物のWeb化を検討し、できるところから具体化する。

《結果》

今年度は特に前進していない。

《評価と課題》

Web化は、データの置き場所や外部からのアクセスの希望など検討すべき課題は多い。

【東邦高等学校】

本校は、数年来取り組んできた諸改革の成果が徐々に見え始め、生徒募集も 2007 年度の大きな落ち込みから推薦志願者を回復させた。一方、国の教育動向は戦後最も大きな変革を迎えると言われており、その対応への準備が重要な課題になってきた。今後、誇りを持って 100 周年を迎えるためには、建学の精神を見失うことなく時代が求める教育実践を着実に重ねていくことが何よりも肝心である。

1. 知育・徳育・体育のすべてにバランスある人格教育

(1) キャリア教育

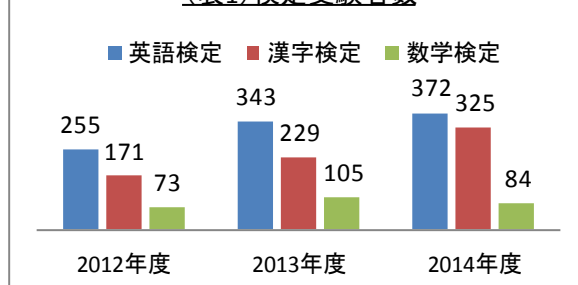
《計画》

- ①「生きる力」について、生徒・保護者・教職員の共通認識を醸成する。
- ②学習指導、進路指導、生活指導、クラブ活動等を通じて「生きる力」の習得を図る。
 - a 高校の学習への円滑な接続を図る指導
 - b 主体的な学習指導を育む指導
 - c 実践的プログラムの研究と導入
 - d 生活指導の充実
 - e 生徒会活動の充実

《結果》

- ①「企業探求プログラム」「インターンシップ報告会」を通して生きる力の共通理解を図った。
- ②諸活動における指導
 - a 高校の学習への円滑な接続を図る指導
 - 〈推薦合格者出校日〉
 - ・推薦合格者に対し校長放送や学習課題などにより高校生活や学習への心構えを指導した。
 - 〈ブリッジ学習〉
 - ・4月の土曜日3回実施。各教科毎回多くの教員が指導し細やかな対応ができた。
 - ・入学当初ブリッジ学習対象の生徒から、国公立大学合格1名（Cコース）を出した。
 - b 主体的な学習指導を育む指導
 - 〈多面的な取組〉
 - ・「担任団クラブ顧問との相互協力」「到達目標を明確にした授業展開」「検定指導」「模擬試験の活用」「教材・指導法の研究」「学習計画」「長期休暇中の自習支援」「上位層への働きかけ」「初期指導の充実」「再試験」など様々な取組をしたが、1学期では好転した状況は見られなかった。
 - 〈各種検定試験への指導〉
 - ・英語、漢字、数学など検定受験者は3年間で増加傾向にある（表1）。

（表1）検定受験者数



- ・英語検定・漢字検定では準2級合格者数が、数学検定では2級合格者が増加(表2)。目標とした「検定2級合格者の増加」については、昨年水準に留まった。

(表2) ■検定の合格者数

		2012年度	2013年度	2014年度
英語検定	2級	12	25	25
	準2級	56	79	102
漢字検定	2級	9	11	10
	準2級	25	62	72
数学検定	2級	7	2	10
	準2級	25	49	19

〈学校生活アンケートより〉

- ・「家庭学習の習慣が身についている」と回答する生徒は、1年生では大きな変化はない。
- ・2年生は1年次から上昇しているものの依然低い状況にある。
- ・一方、3年生は学年が上がるにつれて上昇し50%にまで達した。(表3)

(表3) ■学校生活アンケート回答

授業に集中	2012年度	2013年度	2014年度
1年生	60.7%	63.5%	66.2%
2年生	68.6%	66.8%	65.6%
3年生	67.0%	68.1%	72.0%
学習習慣身につく	2012年度	2013年度	2014年度
1年生	31.5%	26.5%	33.2%
2年生	32.8%	37.9%	31.3%
3年生	41.3%	41.6%	50.6%

〈朝読書(読書実践)〉

- ・生徒アンケートを見ると、クラスによってはやや落ち着きに欠けた。
- ・「読書実践」を肯定的に考える生徒は学年・学期が上がるにつれて多くなっている。(表4)。
- ・1年生図書委員会が中心となり、他学年も巻き込んだ「古本市」が開催され盛況を呈した。

(表4) ■朝読書3学期アンケート回答

○読書の姿勢	1年生	2年生	3年生
ア よく集中	59.4%	56.6%	57.1%
イ 集中途切れる	38.5%	38.0%	36.6%
ウ ほかごと	1.3%	3.8%	5.0%
エ 集中できず	0.8%	1.6%	1.3%
○読書の影響	1年生	2年生	3年生
ア 知識・共感力	33.5%	40.6%	52.1%
イ それなりにプラス	52.4%	47.2%	38.0%
ウ 影響なし	14.0%	12.2%	9.9%

〈再試験制度〉

- ・再試験の該当生徒に対するクラブ顧問からの配慮・指導が以前より行われ、合格率は上昇しつつある(表5)。
- ・進級判定時の欠点数も減少し、3年次の進路指導がしやすくなっただけでなく、1・2年生の原級留置生徒は、総数2名と大きく減少(昨年度9名)した。

(表5) ■再試験合格率(全科平均)

※1学期	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1年生	65.0%	57.7%	46.0%	70.3%
2年生	49.7%	41.4%	42.6%	53.0%
3年生	44.1%	66.1%	60.5%	52.7%
※2学期	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1年生	63.1%	52.9%	45.6%	58.6%
2年生	73.1%	55.9%	34.8%	53.7%
3年生	65.2%	56.7%	59.8%	61.7%

C 実践的プログラムの研究と導入

〈企業探究プログラム〉

- ・クエストプログラム導入から3年連続でクエストカップ全国大会出場を果たした。
- ・過去の経験を活かし発表集会など年間のプログラムに工夫を凝らすことができた。また7月本校で実施の「クエストカップ東海ミーティング」・1月愛知東邦大学で実施した「東海ジャム」には、他校から多くの生徒・教職員が参加し実り多きものとなった。

〈インターンシップ〉

- ・4年目を迎え、参加者も年々増加(4名→7名→12名→12名)。今年度は1年:商業科4名、普通科3名、2年:商業科1名、普通

(表6) ■高大連携授業の満足度

	2年生		1年生	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
満足	35.8%	45.5%	36.2%	47.6%
まあ満足	55.1%	48.5%	54.5%	49.4%
少し不満	8.4%	4.3%	5.5%	2.4%
不満	2.2%	1.3%	2.4%	0.6%

科 A コース 4 名が参加。進路の分掌員全員で受け入れ企業を訪問し、職場での様子を直接見て写真記録などをとっている。

- ・2 学期始業式後に報告会を開き、生徒が実習先の担当者と教職員の前で発表を行った。

〈高大連携を通したキャリア教育〉

- ・3 学期に高大連携授業を実施。1・2 年の総合学習担当者と大学の担当者で構成される WG は 1 学期から準備に入り、講座を極力参加型にした。生徒の満足度は昨年以上に高い（表 6）。
- ・愛知東邦大学説明会には、東邦高校卒業生に参加し語ってもらった。

〈その他の教育活動の中での研究〉

2 年生美術科がクラス単位で実施した「ビブリオバトル（知的書評合戦）」では、昨年度の QUEST CUP の経験が活きており、聞いている側もよく質問するなど高い評価を得た。

d 生活指導の充実

〈基本的生活習慣の確立〉

○挨拶の励行

毎朝校門に立ったサッカー部の挨拶活動や生徒会役員が挨拶励行のけん引役となった。

○出欠状況

学校全体の年間遅刻率は、0.74%（昨年度 0.97%）と過去 5 年間で最良の結果。欠席率も約 1.2%（昨年 1.4%）で、全学年が過去 5 年間で最も良い結果となった。

○美化活動

- ・美化委員会で「清掃ミニマム」を再確認、各学年で励行された。考査前の美化点検は、全学年で実施され、2・3 年生では学年独自の取り組みも行われた。
- ・年間を通して生活指導部室員や有志の教職員・生徒により校内緑化が進められた。
- ・文化祭時はひどい汚れや大きな破損もなく、終了後の点検の指摘も少なかった。
- ・校内の清掃活動には、硬式野球部・軟式野球部・吹奏楽部・ハンドボール部などのクラブ生徒、3 年生有志生徒たちが清掃や修繕活動に自主的に取り組んでくれた。

○身だしなみ

- ・女子ミニスカート改善を身だしなみ年間重点指導項目とした。多くの教職員が可能な限りその場で直させる指導に当たった。
- ・身だしなみ等の登下校時の運動は計 7 回、重点項目を掲げ全校運動として取り組んだ。
- ・新たな取組として、一社駅での登校時指導と生徒会のゴミゼロ運動を実施（1 学期末）。
- ・「着崩さない制服」に向けた改良として「女子合服の変更」「夏長袖ブラウス導入」。また、男子合服のブレザー無しスタイルを決定した。

〈対人関係の配慮〉

○いじめ撲滅に向けて

- ・「いじめ防止対策委員会」を 2 回開催。いじめの早期発見と教員の早期介入を目指し、1・2 学期各 1 回「いじめアンケート」を実施した。

- ・アンケート結果は、想定以上のいじめに係わる回答があった。一方、個別（回答できない）配慮が必要な生徒もいた。アンケート結果は職員会議に報告、実態を共有した。
- ・アンケートで訴えのあった生徒には、期限を決め面談・聞き取りを実施。内容によって生活指導部と協議した。
- ・「いじめ・いじめ関連・からかい」項目の特別指導人数は0人（昨年度12人）。
- ・「指導部だより」で「人を傷つける言葉」についてコラムを掲載した。

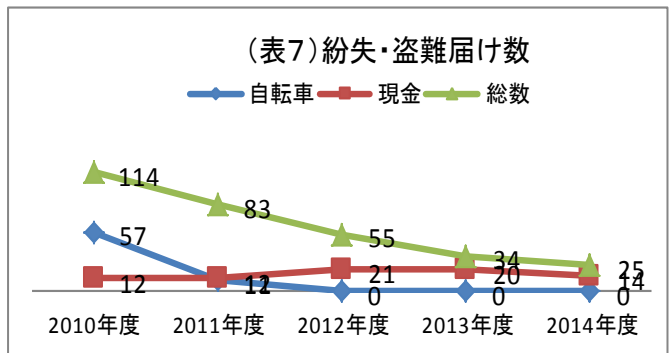
○モラルを欠いたネットトラブルへの警鐘

- ・特別指導の半数近くの事例にSNSが関係している。近年の傾向としては、自身の反社会的・不謹慎行為をツイッターやフェイスブックに軽率に投稿し、画像を閲覧した人からの「通報による特別指導」が特徴的である。
- ・1学期に1・2年生徒向け「NTT ケータイ安全教室」、教職員研修会「ヒューマンコミュニケーションとネット依存」、2学期にはPTA向け「スマホ研修会」を開催した。

<規範意識の醸成>

○現金盗難の撲滅に向けて

- ・施錠徹底運動を5月に実施。今年度の紛失盗難届け出数は近年の中で最も少ない（表7）。
- ・自転車盗難ゼロは3年連続。教職員を悩ませた靴盗難も新校舎になりほとんどなくなった。
- ・12月・1月に生活指導部が拾得物の写真ポスターを作成し、クラスに掲示。ポスターを見て取りに来る生徒が8名おり効果があった。



○自転車マナー

- ・今年度も下校時指導を中心に、自転車マナー指導で注意喚起をした。また「生活指導部だより」でも複数回、自転車マナーについての記事を掲載した。
- ・事故報告書が提出された自転車事故（自損8件含む）は18件（昨年度31件）。事故の相手は自動車だけでなく歩行者や自転車もあった。
- ・本校に寄せられた苦情は37件のうち、自転車関係の苦情は13件。スマホ操作をしながらの運転（3件）、駐輪・放置に関するもの（6件）、交通ルール違反・危険運転（4件）が主な内容である。自転車関連の苦情は、微減だが「減った」とは言い難い。

○公德心を育てる

- ・「地域清掃」を各学期土曜日1回実施。高校・大学のクラブと教職員が協力をして取り組んだ。学年としては各学期実施された。
- ・『緑のバトン運動』として、松とつつじを生徒会役員の生徒達を中心となり世話をした。予定より早く（3月）福島に送り返すことが出来た。

- ・学校に寄せられた生徒善行への感謝の電話は4件。電話こそないが、地下鉄車内で周囲を見渡しさっと席を詰める生徒、お年寄りに席を譲る生徒など、外部の方からお褒めいただく生徒の行動は増えてきているように感じる。

e 生徒会活動の充実

- ・文化祭・予餞会などの諸行事は、生徒会・実行委員生徒の協力により無事終了した。
- ・ユネスコスクール加盟、名古屋空襲70回忌を機に「東邦ユネスコ委員会」が発足。
- ・部活動では、硬式野球部が6年ぶりの甲子園出場、インターハイにはサッカー部、空手道部、水泳部が出場した。ダンス部やバトントワリング部も全国への舞台に進み、吹奏楽部は2016年に米国のローズパレードへの出場が決定する等、活気あふれる一年となった。

《評価と課題》

- ①キャリア教育に対する理解は、以前より深まりつつあるように感じられるが、身につけさせたい力である「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」への指導方法は、継続的課題である。

②諸活動を通じた「生きる力」の習得

a 高校の学習への円滑な接続を図る指導

- ・推薦入学者の課題について、現在の3教科に社会・理科も加えるかを次年度の課題とする。

(表8) ■ブリッジ学習感想(生徒アンケート結果)

	国語		数学		英語		総合	
	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
良かった	17	94.4%	15	78.9%	52	95.2%	52	89.7%
良くなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
どちらともいえない	1	5.6%	3	15.8%	4	0.0%	4	6.9%

- ・ブリッジ学習とその後の指導で確かな学習姿勢が身につく結果を得ることができた(表8)。個々の可能性を信じ生徒に寄り添う大切さを今後も大事にしていきたい。

b 主体的な学習指導を育む指導

- ・教員の積極的な勧めと支援により準2級合格者数が増えている。減少した1年生は、2年次に検定受験者・合格者増に向けて教科・学年が連携する必要がある。
- ・進学実績につながる学習指導は、日常的に適切な課題を与えやらせきる指導と、授業にしっかり集中させる指導が重要であることを確認できた。
- ・朝読書(読書実践)を「遅刻の抑止」として捉えるのではなく、むしろ「いかに日常の学習や進路実現に活かすか」という面を大切にする。豊かな読書に繋がられるよう、生徒の自主的な活動を支援する。
- ・課題として、現在のメディアセンターは「図書の貸し出し」や「施設利用状況」を把握できていない。読書活動が学校の文化となるには、分掌の努力が不可欠である。

c 実践的プログラムの研究と導入

- ・探求学習「企業探求プログラム」は、2015年度から普通コースにも導入される。特色ある教育プログラムとするためにサポート体制や研修会の充実を図ることが重要である。
- ・本校のインターンシップは、準備から指導まで労力を要するが実り多いプログラムである。今後も進路指導室を軸に継続し発展させる。
- ・高大連携授業の満足度上昇は、「第1希望分野を受講できた」ことや「講座内容に工夫が見られた」などから、大学で学ぶ期待感の表れと思われる。

- ・本校教育の柱である「建学の精神」及び「校訓」額を各教室に掲示することで、生徒及び教職員にその浸透を図った。いわゆる“見える化”により、校訓「真面目」の姿勢の大切さについて、日常的に生徒たちの意識に働きかける契機となった。

d 生活指導の充実

〈基本的生活習慣の確立〉

- ・来客の方々から「生徒の挨拶が気持ちよい」というお褒めの言葉をいただくことが例年になく多かった。クラブ生徒諸君だけでなく一般生徒にも礼儀として挨拶を奨励したい。
- ・35分登校を意識したラウンジ指導が全学年で実施され、全校規模の遅刻防止運動として大きな役割を果たしている。
- ・女子のミニスカートは、登下校時など「教員の目の届かない所での状況は良くない」という指摘もある。校則への意識が希薄な生徒も一定数おり、今後も粘り強い指導を要する。

〈対人関係の配慮〉

- ・いじめアンケートは、状況把握をいち早くするだけでなくいじめへの一定の抑止になる。
- ・大きな問題に発展させないためには、生徒のサインに速やかに対応することが大切である。
- ・適正な情報管理のために、アンケート集計方法・用紙の保管・記録媒体の変更等を行った。
- ・SNSでの誹謗中傷の類は後を絶たず、ネットリテラシー教育の重要性が増している。愛知東邦大学メディアリテラシー研究会の調査では、「依存度大」生徒が各クラス2名程いる。生徒の様子を、十分に観察・配慮・指導していく必要がある。2015年度は、入学式後に新入生親子対象、上級生には新学期オリエンテーション内で講習会を予定している。

〈規範意識の醸成〉

- ・施錠徹底・盗難防止啓発には、施錠徹底運動を早い時期に実施することが有効だった。
- ・紛失物のポスターは、確実な届け出を促す意味でも一定の効果があった。
- ・放課後の貴重品管理のために、2015年度の1年生からロッカーの鍵を全員購入する。今後は使い方の指導も必要になる。
- ・交通ルール・マナー遵守の徹底を図るために、2015年度新学期に全1年生対象の「交通安全講習会」を予定している。
- ・地域清掃のような地道な活動が、地域の方々から感謝されることを生徒に伝え激励したい。
- ・善行や善意が、周囲や社会を明るくし信頼される人として認められることを自覚させたい。

e 生徒会活動の充実

今後より一層、生徒の満足度・達成感を高めることができるよう指導の充実を図る。また、ユネスコスクール加盟校となったことをふまえ「生徒ユネスコ委員会」を支援していく。

(2)教育プログラム

《計画》

① 学習指導要領改訂をふまえ多様な生徒に対応するため、以下のような教育プログラムの提供により生徒一人ひとりが学習目的を持てるようにする。

a 学科・コースの再編 b 国際交流 c 修学旅行・平和教育 d 環境教育 e 防災教育

② 地域活動への参加による実学教育を通じて、生徒の「生きる力」を育む。

《結果》

①様々な教育プログラムにかかわって

a 学科・コースの再編

〈普通科3コース体制の充実〉

- ・1年生のコース選択は、ガイダンスを1学期期末考査後に実施し、学年と教務の連携を密にしたことで円滑に行えた。
- ・3年C・Sコースは、2013年度よりも進学実績を上げることができた（表9）。能率手帳の導入や家庭学習の実施比率の上昇と自覚の向上が確認されている。

〈文理特進コースの充実〉

担任と、特に5教科の教科担当者が協働して取り組めるように、年度初めと学期末には文理特進コース教科担当者会議を開き情報共有に努めた。国公立の進路結果はコース開設から最も良い（表10）。

（表9）■チャレンジコースの大学合格数

	2013年度	2014年度
国公立大	0	3
立命館大	1	1
南山大	4	7
愛知大	6	6
中京大	3	4
名外大	3	3
クラス生徒数	68名	35名

■サイエンスコースの大学合格数

	2013年度	2014年度
国公立大	2	7
立命館大	1	0
名城大	4	9
愛工大	1	7
クラス生徒総数	36名	41名

（表10-1）■文理特進コース国公立大学合格数

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
4	11	12	3	13

〈大学の入試結果〉

- ・大学入試では、国公立・私大ともに目標を高く

持ち挑戦する生徒が昨年一昨年以上に増加した。国公立大学では、旧帝大はな

（表10-2）■2015年度大学合格者数の概要

	国公立大学						私立大学			
	文理特進	チャレンジ	サイエンス	美術科	商業科	合計	推薦	一般	センター利用	合計
現 役	13	3	7	10	3	36	271	313	99	683
過年度	0	0	1	3	0	4	0	58	12	70
計	13	3	8	13	3	40	271	371	111	753

いものの学びたい分野にこだわり遠隔地も厭わず受験した。また商業科からは、芸術系（2名）だけでなく経済学部（1名）にも合格を出した。私立大学では、東部地区の推薦とセンター利用者の合格が大幅に増加した（表10-2）。

〈普通科「人間健康コース」の準備〉

「人間健康コース関係者会議」を中心に、大学や法人の協力を得ながら、課題や今後のコース運営などの確認と要望や課題について話し合い準備を進めた。

〈商業科の募集停止〉

1学期、校内外へ2015年度商業科募集停止を発表した。1年生は欠点0で全員進級した。

b 国際交流

- ・4月「世界遺産を通して考える地球の未来」をテーマにした本校は、ユネスコスクールに認定された。合わせて、学園創立90周年記念関連行事の最後の取組みとしての「4カ国5姉妹校交流会」は、県知事の視察やメディア取材も入り社会的に注目度の高い交流会となった。
- ・南京外国語学校留学生の受け入れやニュージーランドでの英語研修、台北市立中崙高級中学訪問、タイ高校生との訪問、オーストラリアのサレジアン・カレッジからの留学生1名の受け入れなど、相互に刺激を得る交流を行った。

- ・「テレビ会議システム」にて姉妹校交流会中に1年生クラスとニュージーランドとの交流を行った。9月にはICT授業が進むニュージーランドの生の授業を、本校教員が見学した。
- ・「グローバル教育推進委員会」を発足させ、精力的に各種研修会への参加や学校訪問を通して教育プログラムの研究を行った。1月職員会議には中間答申もされた。

c 修学旅行・平和教育

普通科・商業科は「沖縄修学旅行」、美術科は初の「パリ修学旅行」を実施した。

d 環境教育

自己認証の「Fun to Share(チャレンジ25改め)」に参加した。

e 防災教育

- ・1学期はオリエンテーション内での運動場への避難、2学期の防災訓練は生徒に日時を明示しない形で授業中、校舎内での訓練を実施した。
- ・今年度は1回、8月出校日に教職員向けの講習を実施。数年かけ教職員全員がORIRO(緊急避難具)や放水の訓練に参加したことになる。

②地域活動への参加について

- ・「名東の日」には、学園が会場を提供、高大の部活動、教職員が参加し平和が丘・蓬学区の催しを盛り立てた。
- ・生徒会・学年・部活動が地域の清掃活動、文化活動に積極的に参加した。
- ・新しい取組として、茶華道部が名東区の「生け花展」の呈茶のお手伝いをした。
- ・名東区のマスコットキャラクター「めいとう勝家くん」を、本校商業科GDコース・美術科の生徒達がかかわって制作。区制40周年セレモニーにて披露された。
- ・2015年、東邦学園は名東区と相互連携協力協定を結んだ。

《評価と課題》

①様々な教育プログラムにかかわって

a 学科・コースの再編

〈普通科3コース体制の充実〉

- ・指導経験が蓄積されつつある。今後も各コース生徒の希望が叶えられるようその経験を活かす。
- ・課題は、新カリキュラムが一巡した段階で、その問題点を洗い出し検討することである。

〈文理特進コースの充実〉

- ・一定進学実績を残せるようになり、中学校や塾などから良い評価を得つつあるが、国公立大学名を考えるとさらに力をつけたい。次年度からはeラーニングを導入する。
- ・課題は、新カリキュラムにより授業時間のアンバランス。一巡した段階で全体を検討する。

〈普通科「人間健康コース」の準備〉

- ・総合学習における高大連携授業の具体的なカリキュラムは、高校大学双方の時間割やオムニバス形式の難しさ等がある。
- ・課題は、まだ決定していない2016年度以降の総合学習について検討である。

- ・人間健康コースは、普通科の中の新コースとして学習と部活動の両立を目指すことを確認しておきたい。2015年度からはeラーニング導入により基礎学力の向上を図る。

〈商業科の募集停止〉

- ・原級留置が許されない学年なので、今後もより細やかな指導を心掛ける必要がある。

b 国際交流

- ・近年にはない活発で教育的な活動ができた。教員交流の点からも有意義な実践があった。
- ・ビデオ会議システムの活用は、学校相互で「日程調整」が課題となる。
- ・グローバル教育の推進について最終答申をふまえ具体的なプログラムの検討段階に入る。

c 修学旅行・平和教育

- ・生徒の満足度は、沖縄・パリ共に例年以上に高かった。沖縄では「マリン体験」が初めて実施され、パリではユネスコ本部見学という得難い経験をした。
- ・人間健康コースは、「1年3学期2月実施、沖縄本島と石垣島」の新企画準備に入る。

d 環境教育

- ・エコチェックなど従来通りに活動したが、新機軸を打ち出すことが出来なかった。3学期の「教員エコ委員会」では様々な提案がされた。2015年度はこれまでの実践にプラスして新しい方向性、取り組みを探していきたい。

e 防災教育

- ・1年経つと忘れてしまう事も多い。繰り返しの訓練と共に、新たな要素をプラスしていきたい。

②地域活動への参加について

- ・様々な活動を通じて、区役所・名東区の方々に大変喜んでいただいている。今後も地域との連携事業を大切にして出来る限り協力していきたい。

2. 多様な連携による教育内容・教育方法の開発

(1) 高大連携

《計画》

- ①愛知東邦大学との高大連携や高大7年間を通じた教育プログラムを確立することにより、内部進学者数を増やす。
- ②大学の研究成果を活用した授業方法の改善等により、生徒の授業満足度を向上させる。
 - a 愛知大学との教育提携
 - b SPP(サイエンス・パートナーシップ・プログラム)

《結果》

①高大連携と内部進学

〈愛知東邦大学との高大連携・入学者増への取組〉

○高大連携

- ・高大教職員交流会と高大教職員合同研修会は学園の年間行事として定着しつつあり、多くの教職員が参加した。
- ・大学側には教員免許状更新講習での優先的な受講や高校一般入試時の監督手伝いをしていただき、高校側では教職科目の一部講座の担当を請け負っている。

- ・地域にも開かれたL棟（ラーニング・コモンズ）が11月に完成した。高大連携授業後、一部生徒が利用させてもらっている。
- ・美術科の協力のもと「未来の彫刻家たち展」を実施した。

○入学者増への取り組み

- ・高大連携協議会を軸に学年・進路指導室と協働して、1・2年生は高大連携授業、3年生は進路説明会や学級懇談会、3年担任団への説明会等の機会を有効に活用し、大学の広報を積極的に行った。
- ・学年の多大な協力により、今年の特別入試の受験者数は61名（昨年40名・一昨年43名）と増えた。入学者は昨年・一昨年より大幅に増えた（表11）。

（表11）■愛知東邦大学進学者数

	スポーツ	推薦	AO	一般	計
2015年度	10	4	12	27	53
2014年度	2	5	7	14	28
2013年度	5	4	7	11	27
2012年度	10	2	3	20	35
2011年度	15	4	6	23	48
2010年度	2	0	5	0	7
2009年度	2	1	0	7	10
2008年度	2	1	1	12	16
2007年度	4	10	0	32	46

○課外活動における高大連携と、内部進学・名東の日・納涼音楽祭・クラブ活動等を通じて、愛知東邦大学生との交

流を関係クラブ協力で積極的に取り組んできた。それらが功を奏し、

（表12）■愛知東邦大学入試区分別合格数

2012年度					2013年度					2014年度				
指定校	クラブ	AO	東邦一般	一般	指定校	クラブ	AO	東邦一般	自己	指定校	クラブ	AO	東邦一般	
3	5	7	43	1	4	2	7	40	1	4	9	12	60	

スポーツ音楽推薦が増えた（表12）。（内訳は、硬式野球部3名、サッカー部2名、吹奏楽部5名）

②授業方法の改善等について

〈愛知大学との教育提携〉

- ・愛知大学提携模擬講義は計画通り年間7回実施し、全体に参加生徒数が増えた。
- ・年度末の愛知大学との提携協議では、卒業生の学業成績や就職実績など好評価を受ける生徒が増えているとの報告を受けた。

〈SPP その他〉

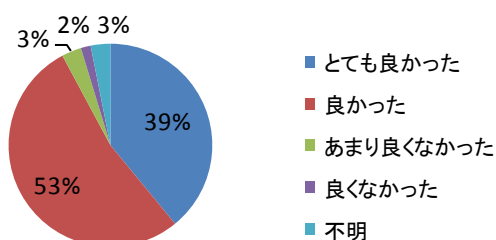
- ・9月に1年文理特進コースが岐阜大学との間で、理科教育SPP（サイエンス・パートナーシップ・プログラム）を実施した。2月には、1年文理は名古屋地方裁判所の見学、2年文理は京都の大学見学、1・2年美術科は京都精華大学との連携授業を実施した。

《評価と課題》

①高大連携

- ・教員評価の高い高大合同研修（表13）やその他の交流を通して、高校大学相互の理解と協力の和が広がっている。
- ・L棟など大学施設の利用が拡大し、高校と大学の交流が更に深まりつつある。
- ・美術科による展示企画は、新たにデザイン専攻も加えた芸術展が計画されている。
- ・大学は2014年度の新校舎完成に加え、新た

（表13）高大合同研修会の感想



に国際ビジネス学科を 2016 年度に開設するなど、大学の躍進に向けて努力している。学園全体の安定的な経営と発展のためにも、後も協力体制をしっかりと作っていく必要がある。

②授業方法の改善等

〈愛知大学との教育提携〉

- ・模擬講義では第 7 回目に英語検定とのバッティングから 1 年受講者数が減少し、日程調整に課題を残した。次年度は英語検定とバッティングが無いように調整済みである。
- ・入学生状況や本校のさまざまな指導に対する評価から、次年度も提携校推薦枠 20 名が維持されることを確認した
- ・愛知大学はアドミッション・ポリシーで英語の一定の学力を要求している。生徒にも十分周知し、入試への心構えや合格決定後の学習の継続、入学後の努力へとつなげる指導が必要である。

〈SPP・その他〉

- ・生徒の評価は良く将来を考えるよい刺激となっている。今後も可能な限り外部との連携を図っていく必要がある。
- ・次年度 SPP 事業はなくなり、代わりに「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」が始まる。単年度申請でなく 3 年間を見通した活動の申請となりややハードル高くなった。経費は増額されるが採用数は減少する。しかし岐阜大学担当者とのやりとりの中で、選考されなくても「国民と技術対話」としての活動が可能となる予定である。

(2) 地域・保護者連携

《計画》

- ①地域の役に立つ活動を展開することにより、地域のメンバーとしての評価を高める。
- ②教師と保護者とのコミュニケーションをより緊密にすることにより、生徒に関する情報共有等を深める。
- ③PTA 組織の活性化を図り、学校運営に対する保護者の参画を拡充する。

《結果》

①地域貢献

- ・8 月最終土曜日の納涼音楽祭は、大学吹奏楽団と高校吹奏楽部に加え、新たに猪子石中学校吹奏楽部の参加を得て、吹奏楽を中心に据えた演目が繰り広げられた。愛知東邦大学子ども発達学科有志による子供企画も恒例となりつつある。

②教師と保護者とのコミュニケーションの緊密化

- ・学級懇談会や各種説明会等、保護者が学校に足を運ぶ機会に生徒指導にかかわる情報を共有し、学校と家庭との信頼関係の中で指導ができるよう努めた。
- ・多くのクラスで学級通信が発行され、中にはほぼ日刊のクラスもある。自主学級懇談会の開催が行われたクラスもあった。

③PTA 活動を中心に学校行事等への保護者の協力を仰ぐ。

- ・2 学期に進路研究部が大学見学会、文化厚生部がバスツアー、研修部がネットリテラシー研修会を企画した。

《評価と課題》

- ・納涼音楽祭に対する来客者の満足度は大変高く、期待感も年々高まっている。
- ・クラス・クラブの懇談会や諸行事での PTA 活動は、学校と家庭の信頼関係を深め、生徒を取り巻く社会状況や現状を共有する機会となっている。

3. 歴史と伝統ある東邦教育を支え維持・発展させるための基盤強化

(1) 教育力量の向上

《計画》

- ①「教育力量」を高めるために教員や学校として達成すべき内容や水準を明確にして共有する。
- ②研修等を通じて「教育力量」を確実に向上させるとともに、その成果を測定し活用を図る
 - a 新任研修
 - b 教員研修の充実
 - c 対話と振り返り
 - d 学校評価

《結果》

①教育力量と②研修会

a 新任研修

各学期に研究授業を行い授業力の向上に努めた。また研究テーマを設け指導教員の下で指導にあたっている。年度末にはその成果を全教職員の前で報告し共有した。

b 教職員研修会

- ・6月は「スマホ・ケータイとの賢いつき合い方」をテーマに愛知東邦大学の今津孝次郎教授による講演会、8月「学校を元気にする原理原則」をテーマに㈱エデュケーショナルネットワークの光延氏の講演会を全教職員規模で行った。
- ・スマホ・ケータイとの付き合い方に関するアンケートを、学年の協力を得て実施した。その後集計結果報告を受け、大学のメディアリテラシー研究会と生活指導部の先生たちとで「スマホ等利用実態に関する高大連携の研究懇談会」をもった。利用実態についての情報交換と今後の取り組みについて話がされた。

c 対話と振り返りシート

対話を通して自己点検や課題の明確化を図ることを目的に、1・2学期の考查毎に教員3～5名程度と面談者（校長・理事・教頭）との対話を実施した。

d 学校評価

- ・自己評価としての「授業アンケート」は、授業毎に教科担任がアンケートを実施する方法で行い、8月教科主任会議レベルで報告会を実施し、教科主任を軸に指導方法の改善、授業力アップを狙った。しかし、一部の教科を除いては動きが見られなかった。

・生徒向け「学校生活アンケート」

では、「生徒の学校生活充実度」は目標のほぼ90%を達成した（表14）。

(表14) ■生徒の学校生活充実度

1年生			2年生			3年生		
2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度
83.5%	86.3%	90.7%	88.4%	82.4%	89.3%	87.8%	93.7%	89.4%

《評価と課題》

a 新任研修

教員の感想には「刺激になった、参考になった」という声が多くあった。指導力向上に向け、今後は制度の改善に努めていくことが必要である。

b 教員研修の充実

・高大連携の中で「東邦学園メディアリテラシー・ハンドブック」のような教材制作を検討する必要性が提起された。今後の検討課題としたい。また、教育動向にも目を向けつつ教育力向上に向けた研修となるようテーマ設定に努める。

c 対話と振り返り

教員の様々な思いや学校改善に向けた意見を聞くことができたが、目的に照らして考えると不十分である。次年度は新たな方法を検討し改善する必要がある。

d 学校評価

- ・学習指導をめぐる評価と改善は、個々の指導に止まらず教科全体の動きにすることが大切である。次年度は「授業アンケート」の結果を分析し、「普通コースに的を絞る授業研究をする」ことを教科主任会議で確認した。
- ・生徒の学校生活の充実度が上がった背景には、部活動や行事への積極的な参加やきめ細かな生徒対応があると考えられる。
- ・「学校生活アンケート」からみる課題としては、家庭学習の習慣化、本校に自信や誇りをもたせる指導、生徒理解などがあげられる。

(2) 広報・生徒募集

《計画》

①東邦教育」の充実を図り生徒の満足度を高めるとともに、東邦高校のステータスを高める。

②発信力を強化する。

- a 生徒募集戦略担当の配置 b 生徒募集の強化 c 広報の強化

《結果》

①東邦教育の充実

学校評価をふまえ、学期ごとの総括と重点課題を共有して教学活動に取り組んだ。

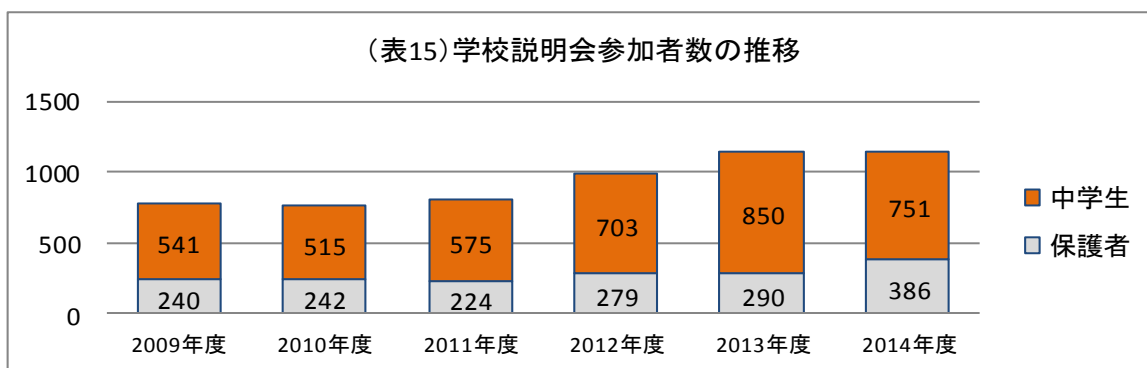
②発信力の強化

a 生徒募集戦略担当の配置

・特任教頭を配置、運営委員の生徒募集戦略担当として広報企画室に常駐し理事会と連携した。

b 生徒募集の強化

- ・私学展や学校説明会等への対応には、従来の渉外委員だけでなく、教職員全員が協働して行えるよう募集活動体制を構築した。
- ・上級学校訪問にもできる限り対応した。同時刻に2校以上対応した日が7日あった。
- ・3回実施した学校説明会の大きな特徴は、保護者の参加が多くなったこと（表15）。学校説明会は、2010～2012年度まで4回実施していたが、2013年度から3回の実施とした。

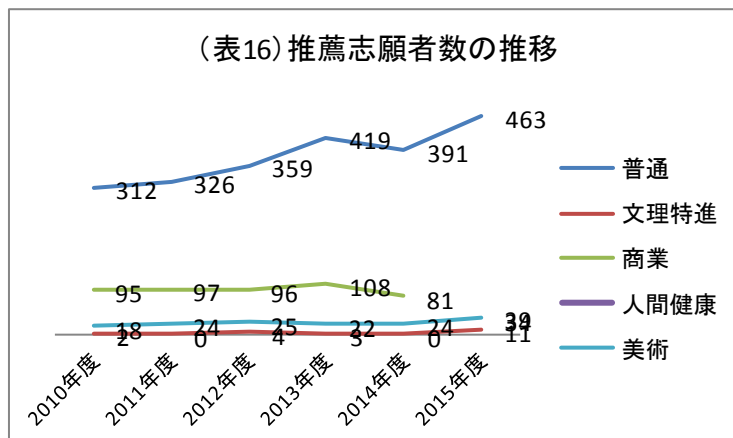


・推薦志願者は、商業科募集停止にも関わらず増加した。特に、普通コースの増加が大きかった。また、文理特進は、初の二桁11名となった(表16)。

・一般志願者は、昨年の入試において高い不合格率を出したにもかかわらず普通コースは増えた。しかし、文理特進コースの志願者が減り、総数では従来の商業科志願者相当数が減った(表17)。

c 広報の強化

学校案内パンフレットにおいて、本校の教育実践を中学生・保護者により具体的なイメージを持ってもらえる内容作りに取り組んだ。

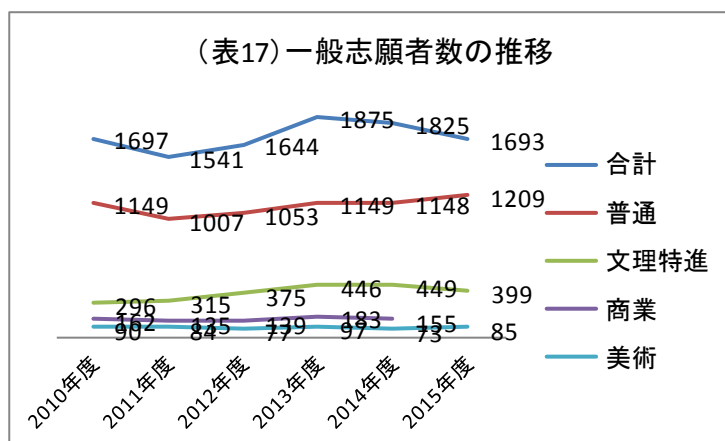


《評価と課題》

・生徒募集戦略担当教頭の配置により、広報企画室の事務的業務との仕事の仕分けも進み、これまでより機動力を発揮できる渉外活動ができた。願書セットを冊子化し、受験生にわかりやすい書類とするなど細かな点の改善も進んだ。

・一般入試において、普通科普通コ

ース合格ラインを平均点以上とした。今までに無い高いレベルでの判断をしたにも関わらず10%以上の歩留まりを確保した。2016年度入試にどのような影響を与えるのか、推薦志望者数との関係もふまえながら多面的な状況把握がより重要になっている。



(3) 組織運営

《計画》

- ①業務推進の効率性を向上させるため、校務機構の改善と調整を図る。
- ②自己満足に陥らず、常に外部の評価も意識した改善に取り組む。

③危機管理、リスクマネジメントへの対応を図る。

《結果》

①業務推進の効率性

〈校務の情報化の推進〉

次年度専任教員PC貸与に向けた準備を進めた。また、スムーズに運行できるよう事務部内に情報システム課の設置も決定した。

〈校務機構の改善と調整〉

2015年度から「運営委員会構成」と「職員会議のあり方」を変更した。

②外部評価を活かした改善

- ・理事会、評議員会、監事協議会、参与会などにおける意見を真摯に受け止め、教学活動に活かすよう努めた。
- ・同窓会の重要性を再認識し、代議員会への教員参加や卒業生指導など学校として積極的に係われるよう努めた。

③危機管理、リスクマネジメント

- ・4月は放送による「防災教育」と「避難訓練」。9月天災を想定した「防災訓練」を実施した。
- ・生徒・保護者とのトラブルは一定数あり、その対応には担任やクラブ顧問はもとより学年・生活指導部、教頭などが連携をとって当たった。

《評価と課題》

①業務推進の効率性

〈校務の情報化の推進〉

- ・全専任教職員へのPC貸与にかかわって、「情報セキュリティポリシー」の策定と徹底を図っていく必要がある。
- ・学校全体の情報を横断的に取りまとめ遂行する部署を校務部内に置くが、様々な書類等のやりとりに関するルール化を検討する必要がある。さらに次年度は校務を効率よくするための支援システムについても検討する予定である。

〈校務機構の改善と調整〉

- ・教職員間の意思疎通と共通理解、衆知を集めた教育に取り組むことを心掛けていきたい。
- ・不登校生徒などカウンセリングや相談を必要とする生徒が増えている。担任業務の軽減と問題を抱える生徒へのきめ細やかな対応のための手立てを検討する必要がある。
- ・様々な要因が重なって次年度の担任団のやりくりにかなり苦勞した。分掌の統合や室員のあり方など「分掌のあり方」について検討する時期になっている。

②外部評価を活かした改善

閉鎖的な学校風土にならないよう、学外の声を機会あるごとに全教職員に伝え教学活動の改善に繋げることが重要である

③危機管理、リスクマネジメント

- ・今後より一層「確実な安全確保、指示系統の徹底、その後の動きの指示」に重点をおいた防災体制を築いていく必要がある。

- ・トラブルは様々要因から発生しており、迅速な対応と誠意ある対応が重要である。必ず複数教員で対応するなど心掛けるべき点の確認が肝心である。また、常日頃から教員としての誇りを持ち、生徒・保護者に信頼を失わない行動をすることも忘れてはならない。

Ⅲ 財務の概要

2014 年度財政で例年と異なる動きとしては、大学の耐震補強改修やラーニング・コモンズ棟の建築、学生寮の取得、高校では ICT 設備の整備がある。

教育・研究環境の整備で多額の支出が生じたものの、収入も事業関連の補助金を受け、通常年度より 2 億円を超す増加となった。納付金収入に直結する入学者では、大学において経営学部が 133 人（入学定員 200 人）に留まり大きく下回ったが、人間学部と教育学部は歩留まりがよく、定員の 1.3 倍を超す数となった。大学全体として入学者は定員を確保できなかったものの、在学者は 2013 年度より増加し、最も大きな収入源である納付金の改善につながった。

二次補正予算と決算で収支の差異が大きかった項目をみると、収入では納付金や手数料、寄付金、補助金などが増えた。支出では非常勤講師数を見直し、人件費や執行段階での経費抑制に努めて教育研究経費が減ったこと、学生寮の修繕工事の次年度先送り、管理経費や備品購入の取り止めによる設備関係支出の減少などが挙げられる。

単年度収支のバランスとして、当初の予算編成方針では、重要な評価基準である帰属収支差額比率（帰属収支差額比率＝帰属収入－消費支出÷帰属収入）を 5％に設定した。決算では黒字を維持したものの 2.6％に留まり、目標を達成できなかった。

1. 学園の財政状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにしたものである。

(表 1)

2014年度 資金収支計算書					
(単位：千円)					
収入の部			支出の部		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
①学生生徒等納付金収入	2,117,353	43.2%	①人件費支出	1,969,753	43.0%
②手数料収入	45,682	0.9%	②教育研究経費支出	599,568	13.1%
③寄付金収入	28,075	0.6%	③管理経費支出	219,147	4.8%
④補助金収入	1,065,565	21.8%	④借入金等利息支出	17,899	0.4%
⑤資産運用収入	22,575	0.5%	⑤借入金等返済支出	260,904	5.7%
⑥事業収入	2,580	0.1%	⑥施設関係支出	1,198,063	26.1%
⑦雑収入	90,391	1.8%	⑦設備関係支出	95,792	2.1%
⑧借入金等収入	666,000	13.6%	⑧資産運用支出	216,351	4.7%
⑨前受金収入	400,179	8.2%	⑨その他の支出	39,365	0.9%
⑩その他の収入	1,156,977	23.6%	⑩資金支出調整勘定	△ 33,406	-0.7%
⑪資金収入調整勘定	△ 697,624	-14.2%	⑪次年度繰越支払資金	1,396,793	—
⑫前年度繰越支払資金	1,082,478	—	⑫支出の部合計	5,980,234	100.0%
⑬収入の部合計	5,980,234	100.0%			

【収入の部】

①学生生徒等納付金収入

学園の主な収入である授業料や入学金などの学生生徒納付金収入が、前年度を6,196万円上回った。学生生徒数（2014年5月1日）は2,991人。前年度比で高校が15人減少した一方、大学が62人増え、全体で47人増加した（表2）。

（表2） 5月1日現在の在籍学生数 （単位：人）

	愛知東邦大学				
	経営学部	人間学部		教育学部	合計
	地域ビジネス学科	人間健康学科	子ども発達学科	子ども発達学科	
2013年度	596	409	171	-	1,176
2014年度	566	461	140	71	1,238
増減	△ 30	52	△ 31	71	62

②手数料収入

2015年度入学に係る検定料収入等であり、志願者数増加により増額となった。

	東邦高等学校			
	普通科	商業科	美術科	合計
2013年度	1,297	345	126	1,768
2014年度	1,313	317	123	1,753
増減	16	△ 28	△ 3	△ 15

③寄付金収入

前年度の金額までは届かなかったが、後援会や企業などからの一般寄付金とともに高校硬式野球部甲子園出場などの特別寄付もあり、目標額の2,800万円を超えた。

④補助金収入（国・県・市からの経常費補助金や高校の授業料軽減補助金等）

経常費補助金以外に大学耐震改修工事に対する私立学校施設整備費補助金2億285万円が特別補助収入として増額となった。また、私立大学等教育研究活性化設備整備事業1,178万円、高校の私立高等学校等IT教育設備整備推進事業1,542万円が採択された。

⑤資産運用収入（保有資産に対する配当、預金利息や高校プール賃借などの設備利用料収入）

⑥事業収入（教員免許更新講習などの受講料等）

社会人向けのTMCC（東邦学園名東コミュニティカレッジ）を開講せず、減少した。

⑦雑収入

退職金支出に対する退職金財団からの交付金8,670万円や科学研究費補助金の間接経費195万円があった。

⑧借入金等収入

日本私学振興事業団から耐震改修工事に対する融資3億6,600万円と市中金融機関から学生寮取得のための資金として2億円、計5億6,600万円を借り入れた。また、大学耐震改修工事の完了時期の関係から、私立学校施設整備費補助金が2015年度支給となるため、入金までのつなぎ資金として1億円の融資を受けた。

⑨前受金収入（2014年度中に収納した2015年度分の学費等）

⑩その他の収入（前期末未収入金や奨学金貸付金回収収入等）

大学キャンパス整備工事により取り崩した減価償却引当特定預金9億748万円を振り替え収入とした。

⑪資金収入調整勘定

収入科目のうち、期末未収入や前期末前受金分を減額した。

⑫前年度繰越支払資金

前年度から繰越した現預金（支払資金）10億8,247万円を計上した。

⑬収入の部の合計

資金収支でみると、収入は2013年度新入生の入学時納付金等の前受金等を含んで48億9,775万円。前年度繰越支払資金を加えて、合計59億8,023万円となった（表4）。

【支出の部】

①人件費支出（専任や非常勤教職員などへの給与、役員報酬等）

大学は教育学部設置に伴い本務教員人件費が増加となった。総人件費抑制のため職員人件費を削減したが、大学・高校の人件費は2,164万円（退職金を除く）の増加となった（表3）。

（表3）

（単位：千円）

	愛知東邦大学			東邦高等学校		
	2013年度	2014年度	差異	2013年度	2014年度	差異
教員人件費支出	524,516	561,982	37,466	963,590	963,789	199
本務教員	492,272	529,853	37,581	875,990	868,654	△ 7,336
兼務教員	32,244	32,128	△ 116	87,599	95,134	7,535
職員人件費支出	243,858	228,895	△ 14,963	96,370	95,310	△ 1,060
本務職員	230,646	213,468	△ 17,178	76,520	74,696	△ 1,824
兼務職員	13,211	15,426	2,215	19,850	20,614	764
退職金支出	11,384	54,951	43,567	37,918	43,260	5,342
合計	779,758	845,828	66,070	1,097,878	1,102,359	4,481

②教育研究経費支出（教育研究に必要な消耗品、旅費交通費などの経費や奨学金）

大学耐震改修工事の大規模な修繕事業があったため増加した。

③管理経費支出（管理運営に必要な消耗品、旅費交通費、諸団体加盟費や広報費などの経費）

教育研究経費と同様に修繕事業により増加した。

④借入金等利息支出（大学・高校ともに校舎建築等のための借入金に対する利息）

昨年度より借入金総額は4億509万円増額しているが低金利のため、借入金利息は150万円支出が減少している。

⑤借入金返済支出（借入金の返済額および高等学校授業料補助金等）

⑥施設関係支出

土地、建物、構築物の取得等に係る経費を計上。大学の棟建築や耐震改修工事、学生寮の取得により増加した。

⑦設備関係支出（機器備品、図書等の取得にかかる経費）

大学の棟に係る機器備品や高校の情報機器など教育環境整備を行った。

⑧資産運用支出

減価償却引当特定預金（減価償却額の1/2）や創立100周年特定預金（毎年200万円）への繰入れを実施した。

⑨その他の支出（前期末未払金や預り金の支払支出等）

⑩資金支出調整勘定（期末未払金や前期末前払金分の調整）

⑪次年度繰越支払資金（次年度に繰り越す現金預金）

資金を借り入れたことや減価償却引当特定預金を取り崩したことにより、前年度より3億1,431万円増加した（表4）。

⑫支出の部合計（次年度繰越支払資金を含む支出の合計で、収入の合計と同額）

（表4）

（単位：千円）

	2013 年度決算	2014 年度決算	差 異
資金収入	4,075,458	4,897,756	822,298
資金支出	4,095,045	4,583,441	488,396
年度収支	△19,587	314,315	333,902
（前年度繰越支払資金）	1,102,066	1,082,478	△19,587
（次年度繰越支払資金）	1,082,478	1,396,793	314,315
資金収支合計	5,177,524	5,980,234	802,710

（2）消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、当年度の経営状況を表す。学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示す。

収入・支出の勘定科目では、資金収支計算書とほぼ同様の金額になるが、借入金など負債を伴う収入や施設・設備などの資産の取得に関する支出は計上されず、永続的に保持すべき資産の増加額を基本金組入額として収入から控除した額が教育・研究の諸活動に必要な資金に充当することができる金額となる（表5）。

（表5）

2014年度 消費収支計算書

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
①学生生徒等納付金	2,117,353	62.7%	①人件費	1,973,038	60.0%
②手数料	45,682	1.4%	②教育研究経費	1,027,247	31.2%
③寄付金	32,999	1.0%	③管理経費	224,614	6.8%
④補助金	1,065,565	31.6%	④借入金等利息	17,899	0.5%
⑤資産運用収入	22,575	0.7%	⑤資産処分差額	40,771	1.2%
⑥事業収入	2,580	0.1%	⑥徴収不能額	3,409	0.1%
⑦雑収入	90,391	2.7%	⑦徴収不能引当金繰入額	2,140	0.1%
⑧帰属収入の部合計	3,377,147	100.0%			
⑨基本金組入額合計	△473,704	-			
⑩消費収入の部合計	2,903,443	-	⑧消費支出の部合計	3,289,120	100.0%

【収入の部】

③寄付金（資金収支計算の寄付金に現物寄付を加算）

新棟建築に伴う現金寄付や卒業記念品を現物寄付として加える。

⑧帰属収入合計（負債の増加や資産の減少を伴う収入を除いた当年度の実質的な収入を示す）

⑨基本金組入額合計（施設、設備の更新、新規取得等による基本財産の増加分を基本金組入額として収入から控除する額。）

大学キャンパス第2期工事により建設仮勘定を付替えるとともに資産除却した。学生寮取得や高校のICT関連機器取得など大規模な施設・設備への投資を行った。

⑩消費収入の部合計（帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた額）

【支出の部】

①人件費支出（資金収支計算の人件費支出以外に将来必要となる退職金支給額の増減を退職金給与引当金繰入額として計上）。今年度の退職金給与引当金繰入額は5,856万円となった。

②教育研究経費 ③管理経費（資金収支計算の内容に減価償却費を加えた額）

今年度は、施設設備の取得に伴い教育研究経費の減価償却額4億2,558万円、管理経費の減価償却額546万円となった。

⑤資産処分差額（老朽備品や図書などの簿価相当の除却額）

今年度は建物改築により建物処分差額3,676万円となった。

⑥徴収不能引当金繰入額（奨学貸付金等返済に滞りや回収不可能になった額）

税務調査による立替金回収不能340万円、奨学貸付金返還遅延者の引当繰入額214万円を計上。

⑦消費支出の部合計（消費支出の合計額）

（表6）

（単位：千円）

	2013 年度決算	2014 年度決算	差 異
帰属収入合計	3,145,054	3,377,147	232,093
（学生生徒納付金）	2,055,391	2,117,353	61,962
（寄付金）	37,223	32,999	△4,224
（補助金）	936,002	1,065,565	129,563
基本金組入額	517,545	473,704	△43,841

（表7）

（単位：千円）

	2013 年度決算	2014 年度決算	差 異
消費支出合計	2,995,066	3,289,120	294,054
（人件費）	1,905,842	1,973,038	67,196
（教育研究経費）	874,348	1,027,247	152,899
（管理経費）	187,257	224,614	37,357
帰属収支差額	149,988	88,027	△61,961
消費収支差額	△367,558	△385,677	△18,119

消費収支では、2014年度の帰属収支差額は8,802万円の収入超過。基本金組入後の消費収支差額では、3億8,567万円の支出超過となった。

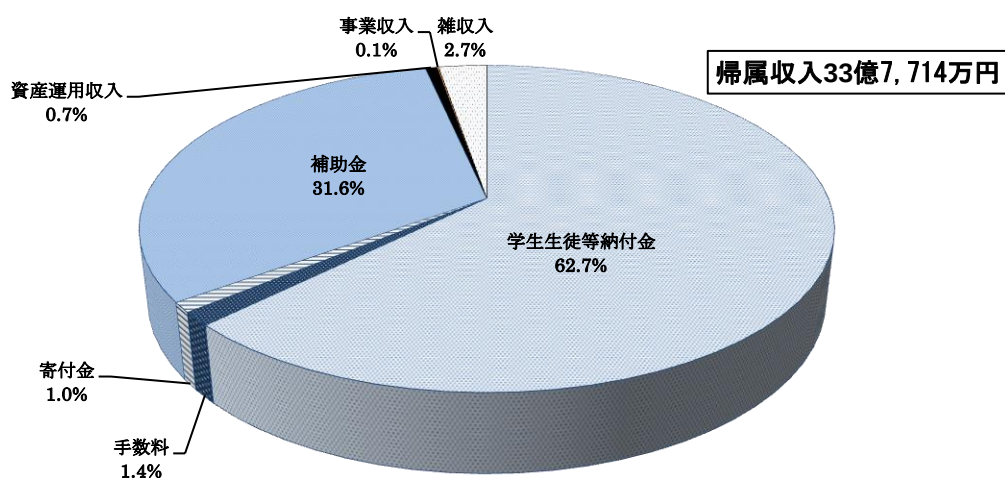
帰属収入は、前年度を2億3,209万円上回る33億7,714万円となった(表6)。

第1号基本金組入額は、大学のキャンパス第2期耐震改修工事の完了に伴い建設仮勘定を振り替えたことや、学生寮の取得や高校・大学の共有サーバーなどの購入による組入れ7億7,224万円および借入金等返済による組入れ2,505万円を合わせて7億9,730万円となったが、除却分の3億2,359万円を取り崩したことにより4億7,370万円となった。(表6)。

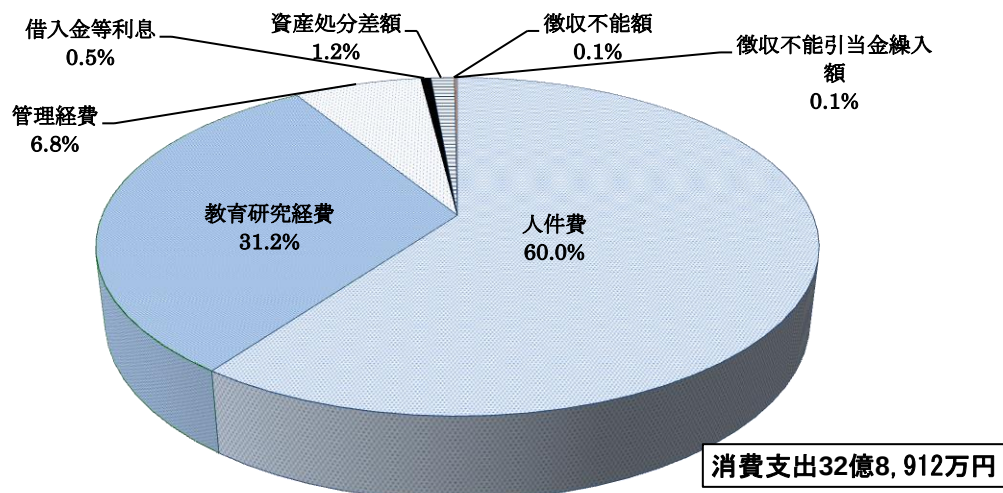
消費支出は2013年度より2億9,405万円増の32億8,912万円となった。退職給与引当金繰入額等による人件費増、教育研究経費および管理経費がキャンパス第2期工事等の施設設備による減価償却額の増加が主な要因である。

収入および支出の大科目の割合について、収入では図1のように学生生徒納付金収入が62.7%、補助金収入31.6%と収入全体の94.3%を占めている。また、支出では図2のように人件費が全体の60.0%を占めているが、教育経費が31.2%であり、帰属収入総額に対して27.8%と目標どおり教育研究活動に必要な経費支出を行っている。管理経費は6.8%、帰属収入総額に対しては6.7%と予算方針で示した6%を若干上回る結果となった。

〈図1〉



〈図2〉



貸借対照表(表 8)によると、2014 年度末現在の資産総額は 110 億 1,473 万円。内訳は、土地・建物取得等の有形固定資産が 83 億 7,175 万円、その他の固定資産が大学・高校の減価償却引当特定預金の取り崩し等により 7 億 9,507 万円、施設設備関連補助金の未収および現預金（次年度繰越支払資金）の流動資産 18 億 4,791 万円となり、5 億 1,748 万円増加した。他方、負債も 4 億 2,945 万円増加した。長期借入金が大学キャンパスの改修に係る分などで 3 億 2,218 万円増加、国の補助金が実際に交付されるまでのつなぎ融資 1 億円を含み短期借入金も 8,290 万円増加した。

基本金は 114 億 8,921 万円で、そのうち校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第 1 号基本金は 4 億 7,370 万円増加して、110 億 8,431 万円となった。

繰越消費支出超過額は、本決算での 3 億 8,567 万円の消費支出超過により 2014 年度末では 36 億 6,995 万円に増加した。

(表 8)

(単位：千円)

	2013 年度決算	2014 年度決算	差 異	差異の要因
資産総額	10,497,253	11,014,737	517,484	
(有形固定資産)	7,544,565	8,371,750	827,185	土地・建物取得
(その他固定資産)	1,614,844	795,072	△819,772	減価償却引当特定預金の取崩し
(流動資産)	1,337,843	1,847,915	510,072	補助金の未収分と次年度繰越資金
負債総額※	2,766,025	3,195,483	429,458	
基本金	11,015,508	11,489,213	473,705	
翌年度繰越消費収支超過額	△3,284,281	△3,669,959	△385,677	

※負債額には、愛知県授業料軽減補助金 2 億 9,421 万円含む

2. 部門別状況

(1) 大学部門

a. 消費収支計算書における収支

	帰属収入		消費支出		帰属収支差額
2014 年度	1,724,507 千円	－	1,704,973 千円	=	19,534 千円

基本金組入前の帰属収支差額は、収入 17 億 2,450 万円に対し、支出 17 億 497 万円で、1,953 万円の収入超過となった。基本金組入（3 億 9,839 万円）後の消費収支差額は、3 億 7,885 万円の支出超過となった。

b. 資金収支計算書における収支

	当期収入		当期支出		年度収支
2014 年度	2,386,115 千円	－	2,644,412 千円	=	△258,297 千円

資金の調整勘定や繰越額を除いた収支額は、2 億 5,829 万円の支出超過となった。収入では経営学部が定員割れしたものの人間学部、教育学部が定員を超過、学生生徒納付金収入が増加した。一方、国庫補助金については、耐震改修工事に対する私立学校施設整備費補助金、私大等教育研究活性化設備整備事業の交付決定があったが、2 学部の定員超過により経常費補助金が未交付となった。また、学生寮の取得、キャンパス第 2 期工事の施設設備関連経費により支出が増加した。

(2) 高校部門

a. 消費収支計算書における収支

	帰属収入		消費支出		帰属収支差額
2014 年度	1,624,688 千円	－	1,533,981 千円	=	90,707 千円

帰属収支差額は、収入合計が 16 億 2,468 万円で支出合計が 15 億 3,398 万円で 9,070 万円の収入超過となった。基本金組入後の消費収支差額も、6,283 万円の収入超過である。生徒数増による授業料と愛知県私立学校経常費補助金の増加が収入超過の主な要因である。

b. 資金収支計算書における収支

	当期収入		当期支出		年度収支
2014 年度	1,624,157 千円	－	1,624,969 千円	=	△812 千円

資金調整勘定や繰越額を除いた収支額は、812 万円の支出超過となった。教育環境整備のため ICT 関連設備を整えたことにより、支出が増加した。

3. 評価

2014 年度決算は、大学で新棟建築や耐震改修工事、高校で情報機器の導入やネットワーク環境整備など、2013 年度同様に特殊事情があった。

高校と大学ともに 2013 年度より在学者数が増え、学生生徒納付金収入が増加した。基本的に本学園は、入学定員を安定的に確保できれば、大規模支出がない限り、帰属収支の段階では収入超過となる財政構造を保っている。

大学ではここ数年取り組んできたキャンパス整備計画が完了し、高校とともに教育研究環境が整えられた。2006 年度から 9 年間にわたるハード面の整備はひとまず終えた。今後は、より選ばれる大学・学校になるべく、教育内容を一層特色化して質の向上が図れるよう、全力で取り組む段階を迎えた。